

2. 国土交通産業の概況

(1) 建設産業

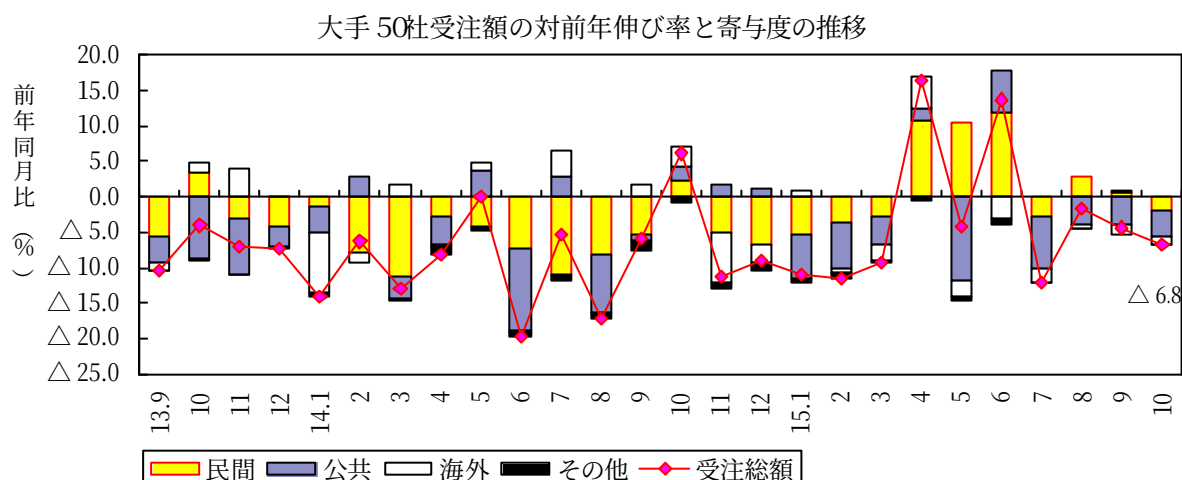
① 建設業

10月の大手50社の受注を建設工事受注動態統計調査でみると、受注総額は8,321億円で前年同月比6.8%減少（4ヶ月連続）した。

国内民間工事は、同3.1%減少（3ヶ月ぶり）した。工種別にみると、工場・発電所、医療・福祉施設、倉庫・流通施設等が増加し、事務所・庁舎、住宅、研究・文化施設等が減少した。

国内公共工事は、国の機関は同4.5%減少（2ヶ月連続）、地方の機関は同19.1%減少（3ヶ月連続）し、全体では同12.3%減少（4ヶ月連続）した。

設備工事業（電気・管・計装工事業各主要20社）の受注を設備工事業に係る受注高調査でみると、9月速報値の受注総額は3,405億円で、前年同月比5.2%減少（3ヶ月連続）した。



区 分 年度年月		建設工事受注額（対前年比、％）					設備工事業 受注高
		大 手 50 社					
		総 計	民 間	工 事	公 共 工 事	海 外 工 事	
うち住宅							
年	12年度	△ 6.6	△ 9.2	△ 1.0	△ 10.7	36.2	△ 0.3
度	13	△ 8.2	△ 7.5	△ 1.4	△ 10.0	△ 9.6	△ 3.3
	14	△ 8.8	△ 7.9	△ 5.3	△ 9.6	△ 8.8	△ 8.9
月	14年10月	6.2	3.6	△ 4.2	7.2	80.1	△ 5.0
	11	△ 11.3	△ 8.2	18.6	7.6	△ 67.5	△ 9.9
	12	△ 9.1	△ 10.9	△ 22.4	4.2	△ 61.5	△ 12.3
	15年1月	△ 11.0	△ 8.7	△ 15.2	△ 20.1	38.5	△ 6.8
	2	△ 11.4	△ 6.0	△ 4.6	△ 20.8	△ 12.7	△ 12.1
	3	△ 9.3	△ 4.5	△ 18.3	△ 13.4	△ 34.3	△ 12.6
	4	16.5	15.7	△ 2.9	8.0	105.3	△ 3.6
	5	△ 4.2	17.7	△ 9.1	△ 42.6	△ 32.8	7.7
	6	13.7	18.5	6.9	26.6	△ 40.7	2.7
	7	△ 12.2	△ 4.4	△ 10.8	△ 26.0	△ 28.5	P △ 2.7
次	8	△ 1.7	4.7	△ 5.8	△ 12.4	△ 16.2	P △ 6.5
	9	△ 4.4	1.0	14.4	△ 15.7	△ 25.3	P △ 5.2
	10	△ 6.8	△ 3.1	△ 14.0	△ 12.3	△ 20.1	-
累計	4月～10月	△ 1.5	5.5	△ 0.2	△ 13.8	△ 19.2	-

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査（乙調査）」

注1）設備工事業は電気・管・計装工事業各主要20社の受注額の合計。

注2）設備工事業受注高の「P」は速報値。

② 建設関連業等

10月

1) 建設関連業の契約金額

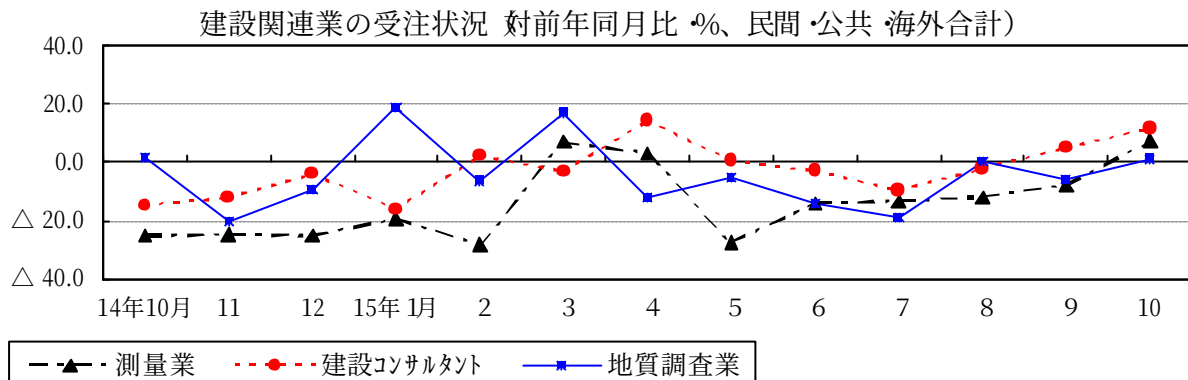
・測量業 (50社) 168億円。前年同月比 7.4%減少 (6ヶ月ぶり)。

・建設コンサルタント(50社) 354億円。同 11.7%増加 (1ヶ月連続)。

・地質調査業 (50社) 92億円。同 1.3%増加 (2ヶ月ぶり)。

2) 建築設計業務 (90社) の概算延床面積は、1,616千㎡で同 13.2%増加 (1ヶ月連続)。

3) 建設機械器具リース業 (50社) の賃貸売上高は、156億円で同 0.2%増加 (1ヶ月連続)。



区分		測量業		建設コンサルタント		地質調査業		建築設計業務	建設機械器具リース業
		内 公共	内 公共	内 公共	内 公共	内 公共	内 公共		
年度	12年度	109,539	89,035	466,852	373,762	124,525	86,894	26,884	211,767
	13	93,587	74,984	445,133	345,401	105,955	74,976	22,302	199,993
	14	91,112	74,880	411,588	326,389	99,803	67,340	19,463	196,949
四半期	14年Ⅳ期	19,951	16,505	94,979	79,983	22,886	14,025	3,935	54,159
	15年Ⅰ期	17,380	13,255	97,239	72,587	21,975	14,603	4,758	55,084
	Ⅱ	22,938	19,386	108,196	87,064	25,103	17,554	5,169	41,865
	Ⅲ	23,766	19,729	112,218	89,671	24,358	16,871	5,143	45,050
月	15年7月	9,023	7,732	38,256	31,937	8,296	6,005	1,637	15,029
	8	6,801	5,514	35,357	27,853	7,618	5,313	1,539	15,540
	9	7,942	6,483	38,605	29,881	8,444	5,553	1,967	14,481
次	10	6,793	5,536	35,390	28,321	9,211	5,108	1,616	15,590

集数 : 百万円, 建築設計業務は千㎡)

区分		測量業		建設コンサルタント		地質調査業		建築設計業務	建設機械器具リース業
		内 公共	内 公共	内 公共	内 公共	内 公共	内 公共		
年度	12年度	△ 2.9	△ 0.4	0.2	0.9	△ 10.5	△ 10.6	△ 2.0	3.7
	13	△ 14.6	△ 15.8	△ 4.7	△ 7.6	△ 14.9	△ 13.7	△ 17.0	△ 5.6
	14	△ 2.6	△ 0.1	△ 7.5	△ 5.5	△ 5.8	△ 10.2	△ 12.7	△ 1.5
四半期	14年Ⅳ期	△ 25.1	△ 21.1	△ 10.4	△ 6.0	△ 9.0	△ 17.3	△ 19.9	△ 2.5
	15年Ⅰ期	△ 12.9	△ 14.7	△ 5.5	△ 4.3	11.1	7.4	12.7	1.7
	Ⅱ	△ 15.1	△ 12.5	3.9	7.9	△ 10.7	△ 12.1	△ 8.5	△ 1.3
	Ⅲ	△ 11.2	△ 14.1	△ 2.6	△ 3.7	△ 9.2	△ 10.0	0.5	△ 0.6
月	14年10月	△ 25.2	△ 23.8	△ 14.8	△ 6.5	1.6	△ 13.9	△ 22.0	△ 1.7
	11	△ 24.9	△ 13.1	△ 12.2	△ 12.2	△ 20.3	△ 26.3	△ 23.3	△ 1.5
	12	△ 25.2	△ 25.2	△ 3.8	0.9	△ 9.6	△ 12.2	△ 14.2	△ 4.2
	15年1月	△ 19.3	△ 16.0	△ 16.1	△ 14.1	18.6	11.3	△ 16.9	1.0
	2	△ 28.5	△ 34.3	2.3	△ 1.3	△ 6.3	△ 8.5	53.8	0.1
	3	7.0	5.0	△ 3.1	0.7	17.1	13.7	9.7	4.0
	4	3.1	12.8	14.5	20.4	△ 12.1	△ 14.1	△ 31.3	△ 0.3
	5	△ 27.6	△ 25.8	0.5	5.5	△ 5.4	△ 9.5	△ 20.2	1.0
	6	△ 14.1	△ 13.0	△ 2.8	△ 0.4	△ 14.4	△ 12.9	25.7	△ 4.2
	7	△ 13.3	△ 14.1	△ 9.7	△ 7.3	△ 19.1	△ 18.7	△ 17.7	△ 2.5
	8	△ 12.0	△ 16.1	△ 2.1	△ 4.3	0.5	△ 1.4	△ 10.6	△ 1.3
	9	△ 7.8	△ 12.2	5.1	1.0	△ 6.0	△ 7.0	39.9	2.4
	10	7.4	4.3	11.7	2.4	1.3	△ 3.1	13.2	0.2
累計	4月~10月	△ 11.0	△ 11.5	1.9	1.8	△ 8.4	△ 10.1	△ 2.2	△ 0.7

対前年比, %)

資料出所：国土交通省「建設関連業等の動態調査」

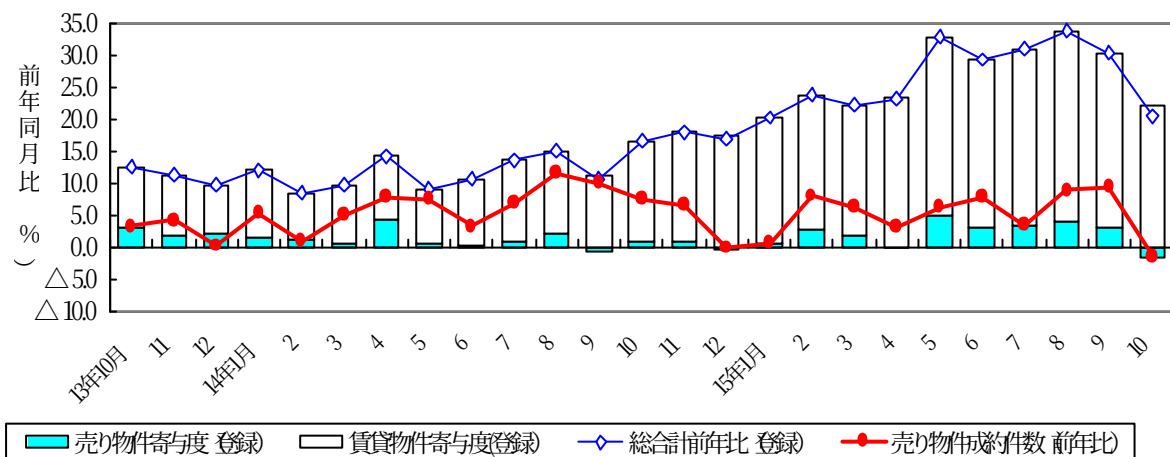
(2) 不動産業

10月の指定流通機構の活用状況をみると、新規登録件数は合計 179,690件で、前年同月比で 20.4%増加（34ヶ月連続）した。

新規登録件数を物件別にみると、売り物件は 59,348 件で前年同月比 4.0%減少（6ヶ月ぶり）し、賃貸物件は 120,342 件で同 37.6%増加（34ヶ月連続）した。売り物件のうちマンションは15ヶ月ぶりに減少、一戸建ては9ヶ月ぶりに減少、土地は6ヶ月ぶりに減少した。また、賃貸物件は、居住用及び事業用とも 34ヶ月連続で増加した。

売り物件の成約報告件数は 8,516 件で、前年同月比 1.4%減少（10ヶ月ぶり）した。

新規登録件数 物件別寄与度)及び成約件数 売り物件)の伸率の推移



指定流通機構における物件登録件数の推移 (件、前年比・%)

	総 合 計		新 規 登 録 件 数								成約件数
			売 り 物 件					賃 貸 物 件			売り物件
			小計	マンション	一戸建て	土地	その他	小計	賃貸居住用	賃貸事業用	総合計
12年度	1,237,052	0.4	△ 0.6	△ 1.5	△ 4.8	5.4	△ 2.8	1.4	3.3	△ 7.4	6.1
13	1,354,671	9.5	2.2	△ 1.1	4.6	3.0	△ 0.4	16.6	16.0	19.6	△ 0.5
14	1,571,805	16.0	2.4	4.3	△ 1.3	3.7	8.9	27.7	29.7	17.7	6.3
14年10月	149,232	16.6	1.6	1.7	△ 1.5	3.5	9.5	30.2	33.8	14.1	7.5
11	139,198	18.0	1.7	6.5	△ 1.7	△ 0.1	12.3	31.9	34.4	20.0	6.5
12	108,281	16.9	△ 1.0	5.9	△ 4.3	△ 3.4	0.9	32.8	35.6	18.4	△ 0.1
15年1月	144,623	20.2	0.8	5.7	△ 1.1	△ 1.9	4.7	34.9	38.2	17.3	0.5
2	146,406	23.7	6.1	8.8	2.8	6.9	10.4	38.1	42.4	17.7	8.0
3	154,137	22.2	3.8	5.3	1.8	5.3	0.8	36.7	42.0	9.7	6.3
4	150,634	23.1	△ 0.2	7.1	1.6	△ 7.3	0.1	42.8	48.7	15.7	3.1
5	153,975	32.9	11.7	19.9	8.7	7.8	16.6	49.0	53.5	26.8	6.2
6	160,063	29.3	6.8	9.2	6.0	6.4	2.6	46.1	50.5	24.3	7.8
7	163,765	30.9	8.0	7.0	4.0	13.3	6.6	47.4	53.2	17.4	3.4
8	150,825	33.8	9.7	9.8	6.5	13.1	8.5	50.5	57.0	15.0	8.9
9	169,325	30.3	6.9	9.3	7.6	5.1	2.3	47.0	52.8	16.9	9.3
10	179,690	20.4	△ 4.0	△ 2.2	△ 3.3	△ 6.1	△ 3.2	37.6	42.0	14.4	△ 1.4

資料出所: (財) 不動産流通近代化センター 「指定流通機構の活用状況」

(3) 交通産業

① 概況（貨物輸送と旅客輸送の動向）

(i) 貨物輸送

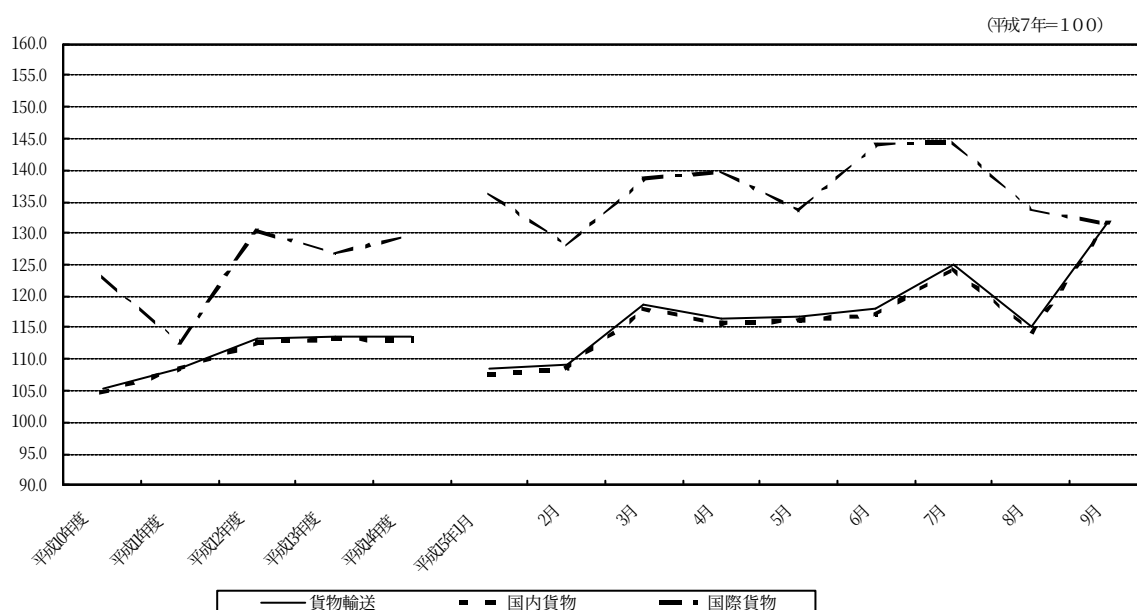
【輸送指数の動向】

平成15年9月の貨物輸送業指数（輸送活動が新たにつくりだした価値（企業向けサービス価格指数で調整）を指数化したもの）は、国際貨物は低下したものの、国内貨物は上昇したため、前年同月比13.6%増の131.5と9ヶ月連続の増であった。

このうち、国内貨物は同13.9%増の131.5で、内航海運は減であったが、その他の輸送機関は増であった。貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、自動車14.1%、内航海運-0.8%、鉄道0.0%、航空0.0%となっている。

邦社による国際貨物は前年同月比4.9%増の131.3で、航空は減であったが、外航海運は増であった。貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、外航海運が0.3%、航空-0.1%となっている。

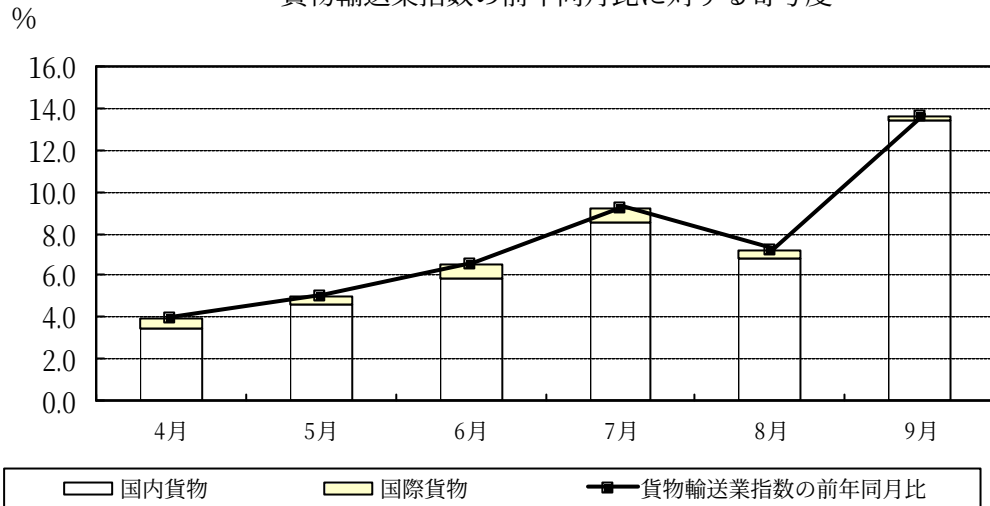
貨物輸送業指数の動向



	貨物輸送		国内貨物				国際貨物			
			自動車	内航海運	鉄道	航空	外航海運	航空		
平成10年度	105.3	(1.5)	104.7	(1.3)	105.5	91.2	96.6	101.0	123.0	(6.3)
平成11年度	108.6	(3.1)	108.5	(3.6)	109.6	89.0	94.9	103.4	112.6	(8.5)
平成12年度	113.3	(4.3)	112.7	(3.9)	114.0	91.3	93.4	107.3	130.4	(15.8)
平成13年度	113.6	(0.3)	113.2	(0.4)	114.7	89.4	93.7	101.2	126.8	(2.8)
平成14年度	113.6	(0.0)	113.1	(0.1)	114.8	84.8	92.2	100.4	129.6	(2.2)
平成15年1月	108.5	(1.2)	107.6	(0.8)	109.4	78.9	84.9	85.3	136.3	(9.6)
2月	109.2	(6.4)	108.5	(6.5)	110.2	82.5	89.5	89.0	128.0	(4.3)
3月	118.7	(2.7)	118.0	(2.7)	119.8	87.4	103.5	107.0	138.6	(3.3)
4月	116.4	(3.9)	115.6	(3.6)	117.9	80.0	90.3	91.3	139.8	(13.2)
5月	116.8	(5.0)	116.2	(4.8)	118.6	79.1	82.4	88.7	133.6	(10.5)
6月	117.9	(6.5)	117.0	(6.1)	119.7	75.1	82.9	90.0	144.1	(17.5)
7月	125.1	(9.2)	124.5	(8.9)	127.3	78.9	88.9	107.8	144.4	(19.2)
8月	115.1	(7.2)	114.4	(7.1)	116.9	75.1	83.0	97.8	133.7	(10.4)
9月	131.5	(13.6)	131.5	(13.9)	135.3	69.6	95.4	96.9	131.3	(4.9)

注) ()内は前年度又は前年同月比増減率。

貨物輸送業指数の前年同月比に対する寄与度



貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度 単位: %)

	貨物輸送業 前年同月比	国 内					国 際		
		自動車	内航海運	鉄道	航空		外航海運	航空	
4月	3.9	3.5	3.6	▲0.2	▲0.0	▲0.0	0.5	0.4	0.0
5月	5.0	4.6	4.8	▲0.2	0.0	▲0.0	0.4	0.4	▲0.0
6月	6.5	5.9	6.2	▲0.4	▲0.0	▲0.0	0.6	0.7	▲0.1
7月	9.2	8.6	8.7	▲0.2	0.0	0.0	0.7	0.7	▲0.1
8月	7.2	6.8	7.1	▲0.3	▲0.0	▲0.0	0.4	0.5	▲0.1
9月	13.6	13.4	14.1	▲0.8	0.0	0.0	0.2	0.3	▲0.1

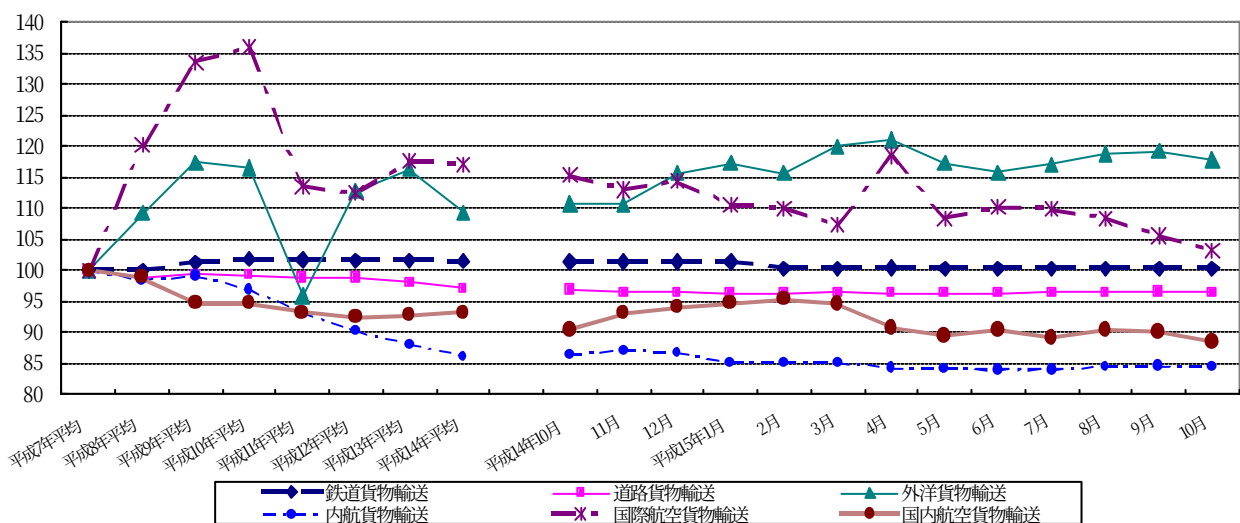
注) 表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

日本銀行「企業向けサービス価格指数」によると、平成15年10月の貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数は、外洋貨物輸送は前年同月比7.1p増となった。鉄道貨物輸送、道路貨物輸送、内航貨物輸送、国際航空貨物輸送、国内航空貨物輸送は、それぞれ前年同月比、1.1p、0.4p、1.8p、12.2p、2.0p 減となった。

(平成7年=100)

貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数の動向



(ii)旅客輸送

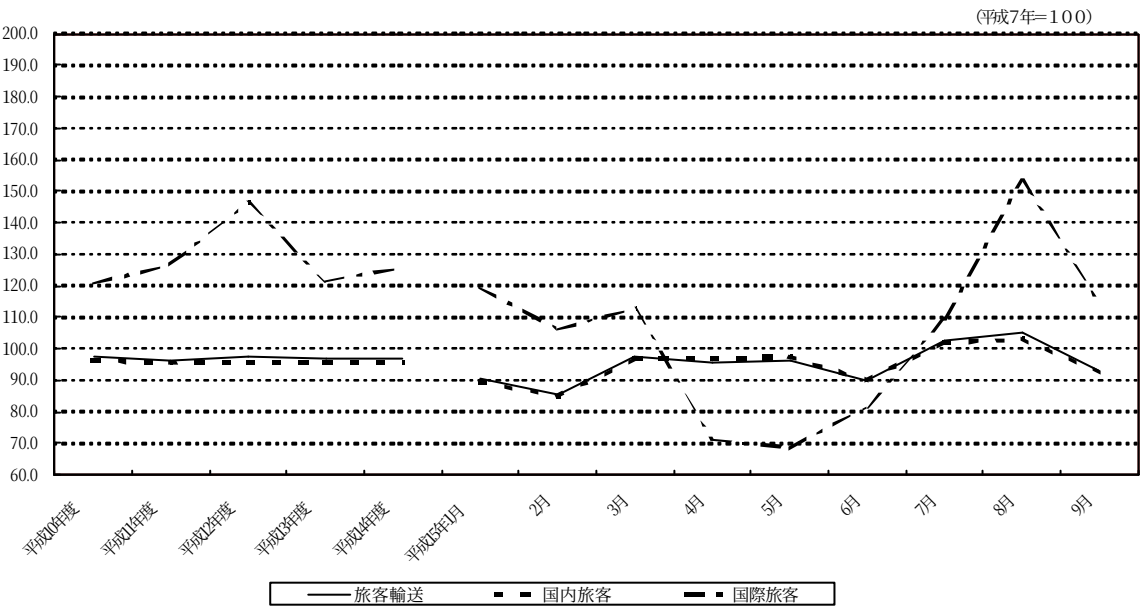
【輸送指数の動向】

平成15年9月の旅客輸送業指数（輸送活動が新たに作りだした価値（消費者物価指数で調整）を指数化したもの）は、国内旅客及び国際旅客ともに低下し、前年同月比1.5%減の93.3と増であった。

このうち、国内旅客は同0.9%減の92.4で、航空は増であったが、その他の輸送機関で減であった。旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、自動車が-0.7%、鉄道が-0.2%、航空が0.1%、旅客船-0.1%となっている。

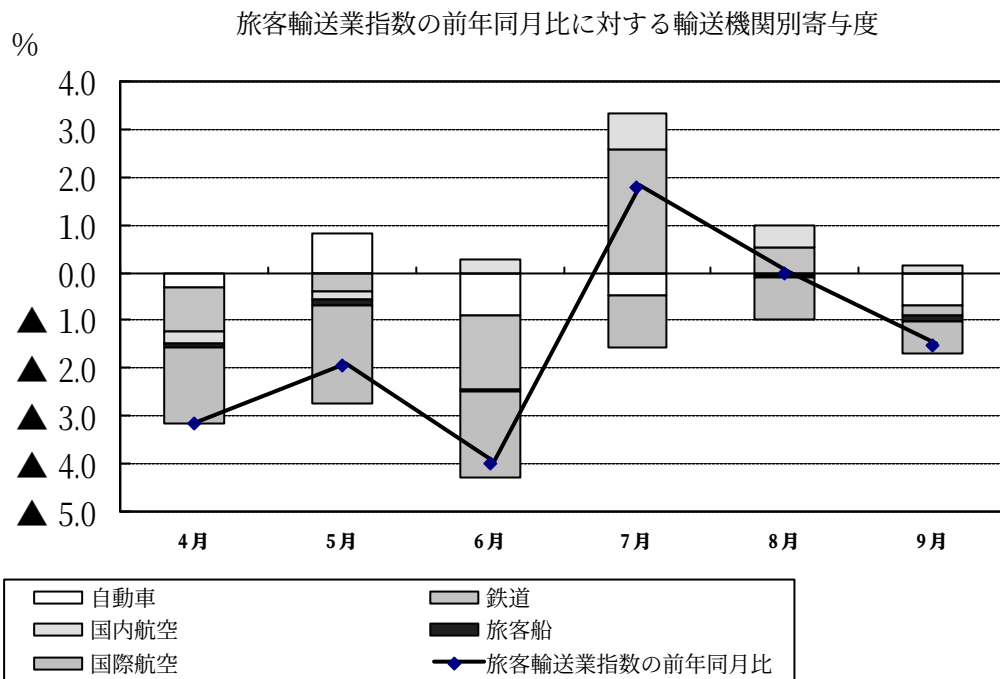
邦社による国際旅客は前年同月比12.4%減の114.7であった。旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、国際航空が-0.7%となっている。

旅客輸送業指数の動向



	旅客輸送		国内旅客						国際旅客			
			J R	民鉄	バス	ハイヤー・タクシー	航空	航空				
平成10年度	97.3	(1.3)	96.3	(1.6)	100.2	97.6	96.0	88.8	116.9	120.7	(4.5)	120.7
平成11年度	96.5	(0.7)	95.3	(1.0)	99.2	97.5	94.6	87.0	119.4	126.7	(5.0)	126.5
平成12年度	97.7	(1.1)	95.7	(0.4)	99.3	97.7	94.8	86.6	126.4	146.6	(15.7)	146.3
平成13年度	96.6	(1.1)	95.6	(0.1)	99.7	99.1	94.7	84.8	128.7	121.4	(17.2)	121.0
平成14年度	96.9	(0.3)	95.7	(0.1)	98.8	98.5	95.9	85.5	130.2	125.8	(3.6)	125.4
平成15年1月	90.7	(0.8)	89.5	(0.3)	93.3	97.2	77.5	85.4	116.1	119.6	(11.5)	119.1
2月	85.7	(0.0)	84.9	(0.0)	86.9	90.2	83.6	76.5	115.9	106.0	(0.0)	105.7
3月	97.6	(0.8)	97.0	(0.1)	98.1	98.7	90.8	88.9	151.3	112.9	(16.4)	112.6
4月	95.8	(3.2)	96.8	(1.6)	107.6	101.3	89.8	88.6	104.7	71.2	(36.8)	70.8
5月	96.3	(1.9)	97.4	(0.1)	97.8	103.3	103.8	87.4	118.4	68.4	(43.1)	68.2
6月	89.7	(4.0)	90.0	(2.3)	85.7	99.8	100.3	78.2	119.8	81.7	(35.2)	81.5
7月	102.3	(1.8)	102.0	(3.0)	114.1	100.4	102.8	83.8	146.3	109.4	(20.2)	108.9
8月	105.1	(0.0)	103.1	(1.0)	105.4	100.9	94.4	87.3	197.7	153.7	(13.8)	152.9
9月	93.3	(1.5)	92.4	(0.9)	88.5	98.7	96.8	81.8	140.1	114.7	(12.4)	114.4

注) ()内は前年度又は前年同月比増減率。



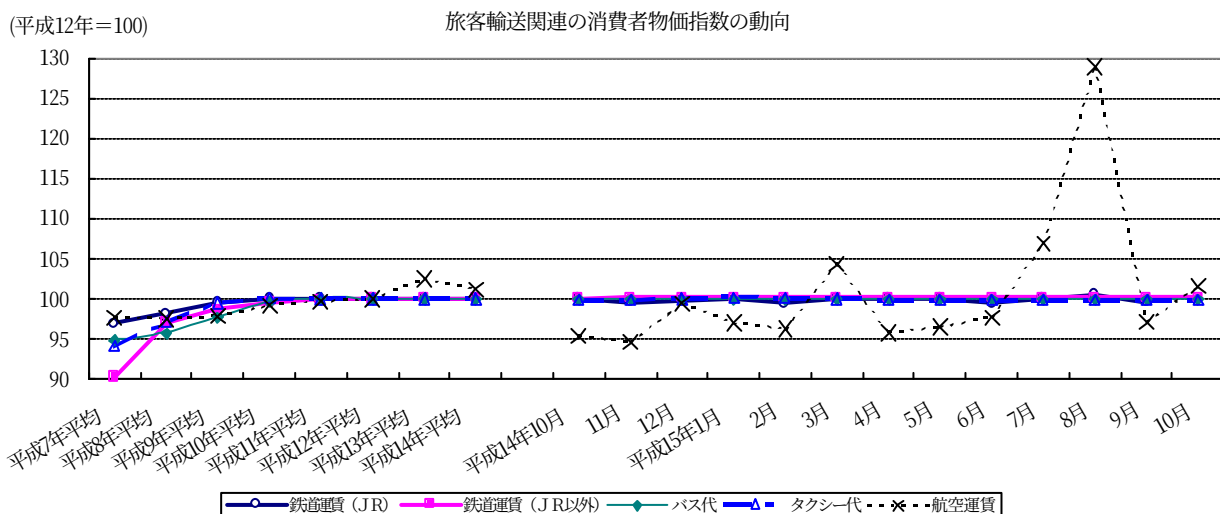
旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度 単位：％

	輸送業指数 前年同月比	国内旅客					国際旅客	
		自動車	鉄道	航空	旅客船			航空
4月	▲ 3.2	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 1.6
5月	▲ 1.9	0.1	0.8	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 2.0
6月	▲ 4.0	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 1.8
7月	1.8	2.8	▲ 0.5	2.6	0.7	0.0	▲ 1.1	▲ 1.1
8月	▲ 0.0	0.9	▲ 0.1	0.5	0.5	▲ 0.0	▲ 0.9	▲ 0.9
9月	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.7

注)表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

総務省統計局「消費者物価指数月報」によると、平成15年10月の旅客運賃は、鉄道運賃（JR以外）、航空運賃はそれぞれ前年同月比0.1p、6.2p増となった。鉄道運賃（JR）は前年同月比0.4p減となった。バス代、タクシー代は、前年同月比増減なし。



(iii) 交通産業の運送収入等の動向

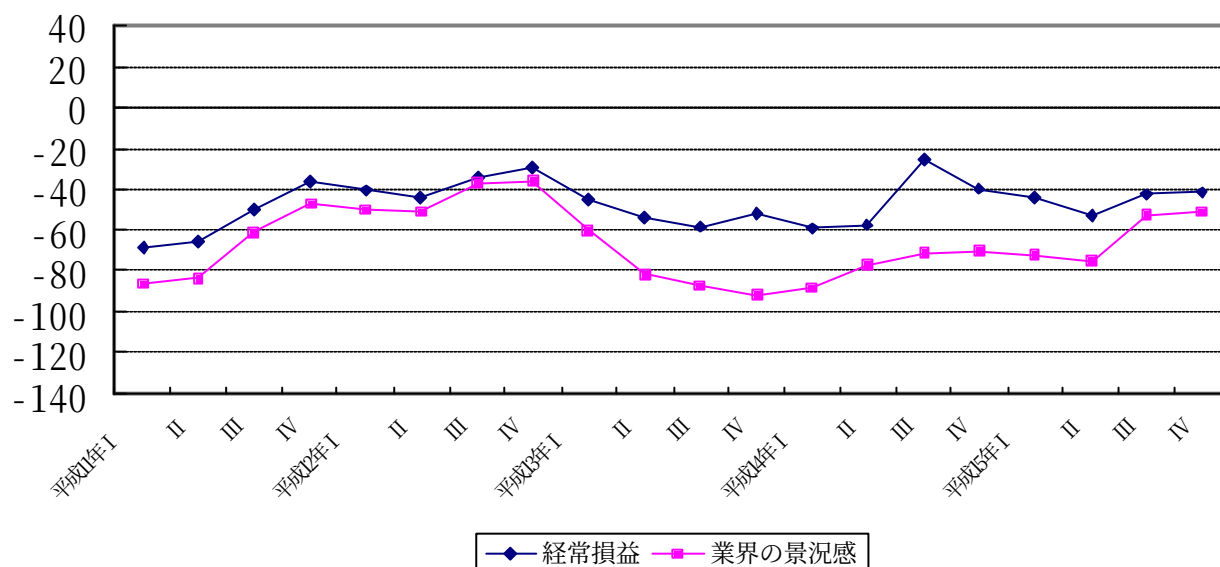
【貨物交通産業の収支・経営の動向】

(ア) トラック＜平成15年7月～9月＞

(社) 全日本トラック協会「第43回トラック運送業界の景況感(速報)」によれば、平成15年7月～9月期の景況感は3期ぶりに改善した。今期は冷夏の影響も一部みられたものの、輸出が比較的堅調なことに加え、株価の回復などの好材料を受けて、トラック運送業界の景況感も改善したとみられる。

平成15年10月～12月期の見通しについては、急激な円高進行による輸出環境の悪化、内需や設備投資の伸び悩み懸念などを背景に、改善には足踏みが見込まれる。

トラック運送業界の景況感 経常損益Dの推移

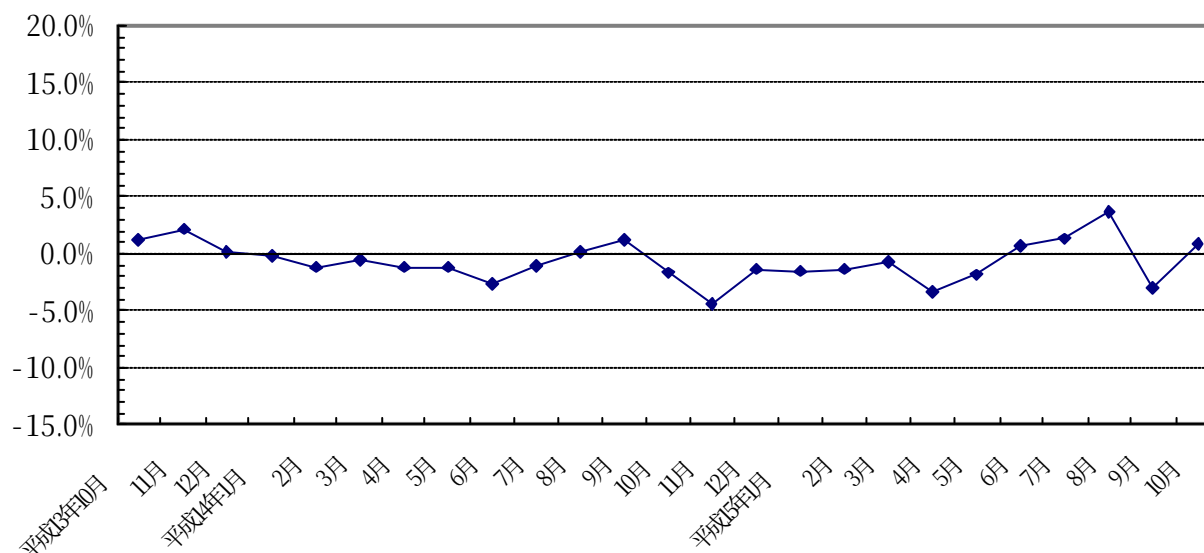


【旅客交通産業の収支・経営の動向】

(ア) JR6社＜平成15年10月＞

JR旅客会社6社の10月の取扱収入(速報値)は、ダイヤ改正により、のぞみの増発等新幹線輸送は好調だったが、のぞみ料金の値下げ等があり、全体では対前年同月比0.8%増となった。

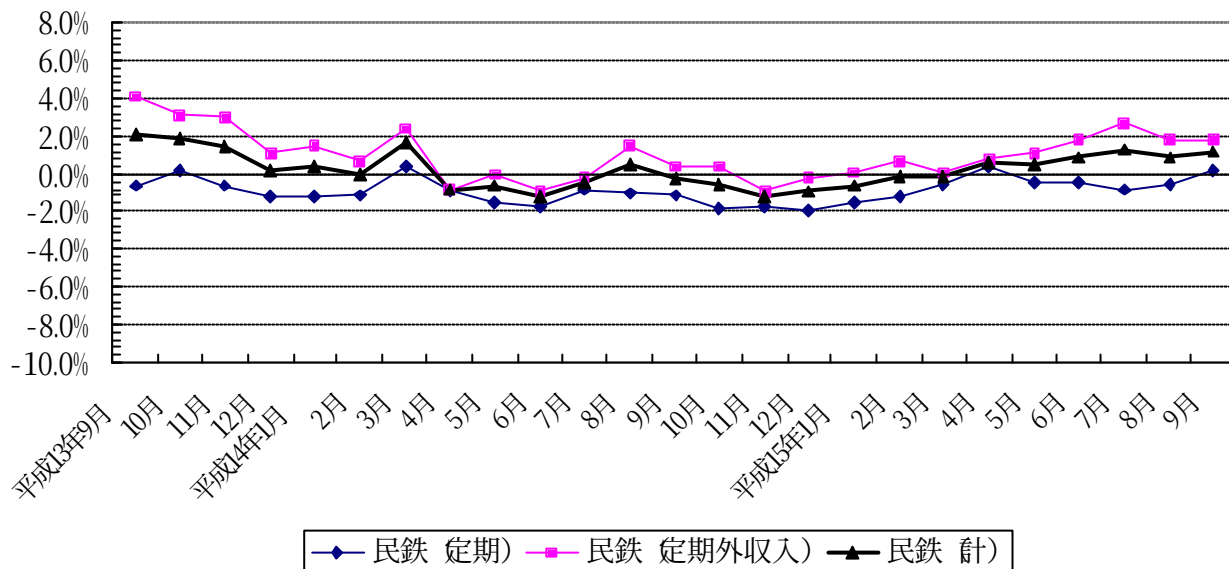
JR旅客会社6社の取扱収入の推移 (速報値ベース、前年同月比)



(イ) 民鉄<平成15年9月>

民鉄事業者の9月の旅客収入は、定期利用者が前年並みまで回復したのに加え、近郊の商業施設や行楽地への人手が好調だったこと等により定期外利用者が増加し、全体では前年同月比1.1%増となった。

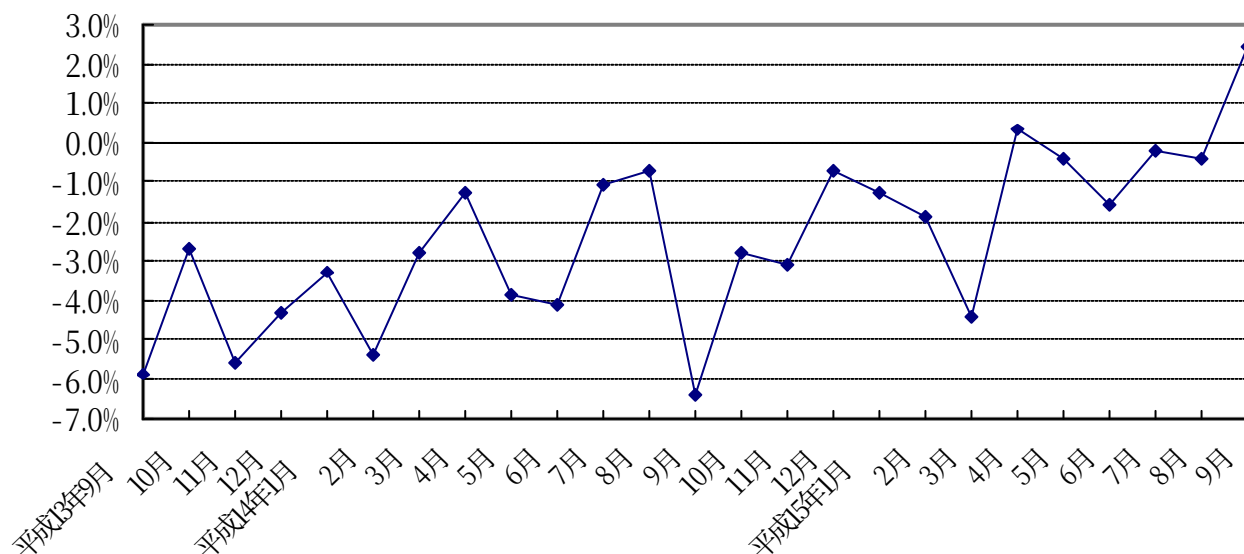
民鉄旅客収入（前年同月比）の推移



(ウ) バス（東京）<平成15年9月>

東京都のバス事業者（12社）の運送収入（乗合）は、路線の新設・見直し等の事業計画の変更、シルバーバスの計上方法の変更等により、9月は前年同月比で2.4%増となった。

東京のバス事業者の運送収入（乗合）の推移（前年同月比）

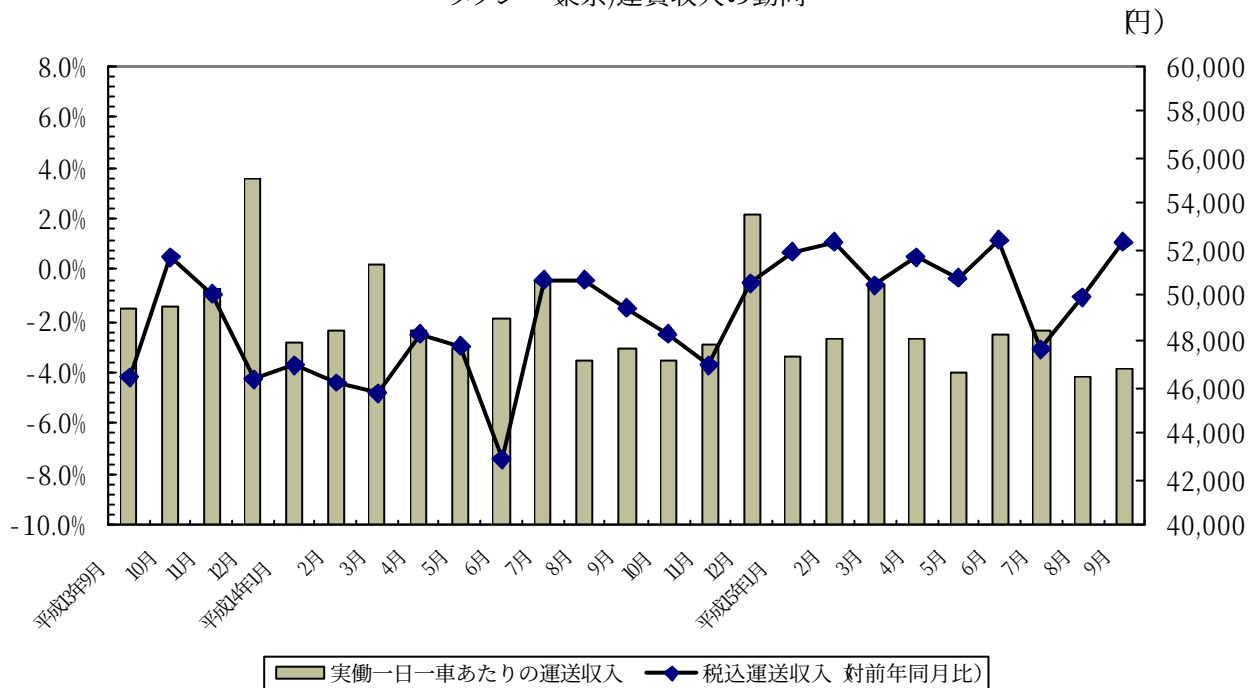


(エ) タクシー（東京）＜平成 15 年 9 月＞

（社）東京都乗用旅客自動車協会がまとめた 15 年 9 月の東京都のタクシー輸送実績では、協会加入全社の税込運送収入が前年同月比 1.1% 増の 374 億 9,949 万円となり、実働一日一車当たり運送収入は、同 1.9% 減の 46,782 円となった。

なお、サンプル調査による 10 月の実績は、税込運送収入が同 0.5% 減、実働一日一車当たり運送収入が同 1.7% 減の 47,333 円となっている。

タクシー（東京）運賃収入の動向

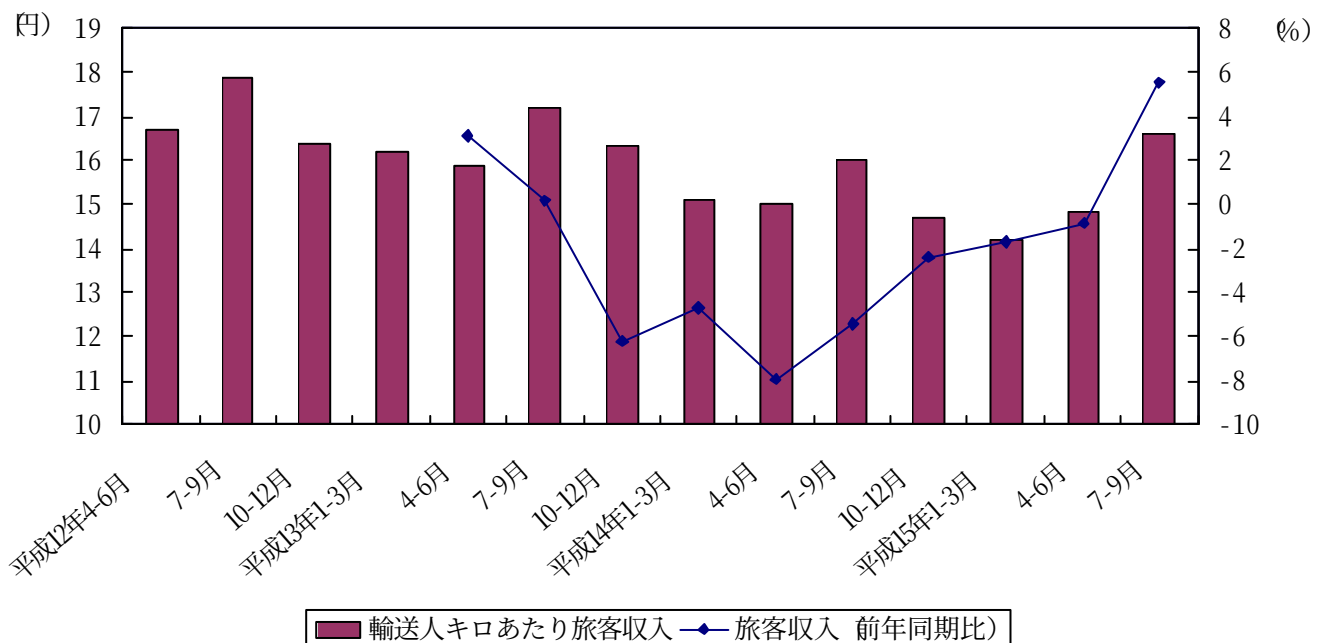


(オ) 航空（邦社 9 社）＜平成 15 年 7 月～9 月＞

国土交通省航空局がとりまとめた平成 15 年 7 月から 9 月までの国内航空会社の国内旅客輸送の輸送人員は 25,891 千人、対前年同期比 0.7% 増、輸送人キロは 23,238 百万 km、同 1.9% 増となった。

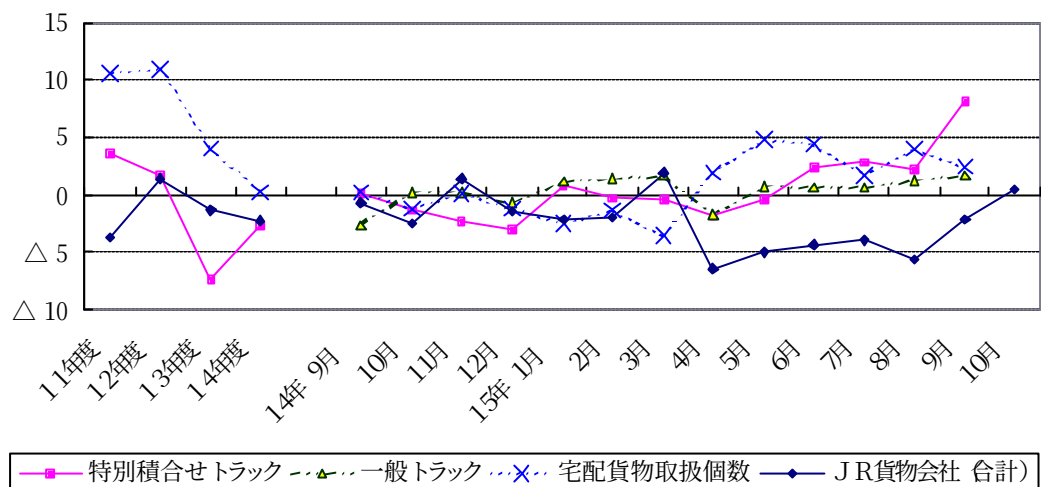
9 社計の旅客収入は 3,853 億円、対前年同期比 5.6% 増、輸送人キロ当たり旅客収入は 16.6 円となった。

航空（邦社 9 社）旅客収入の動向

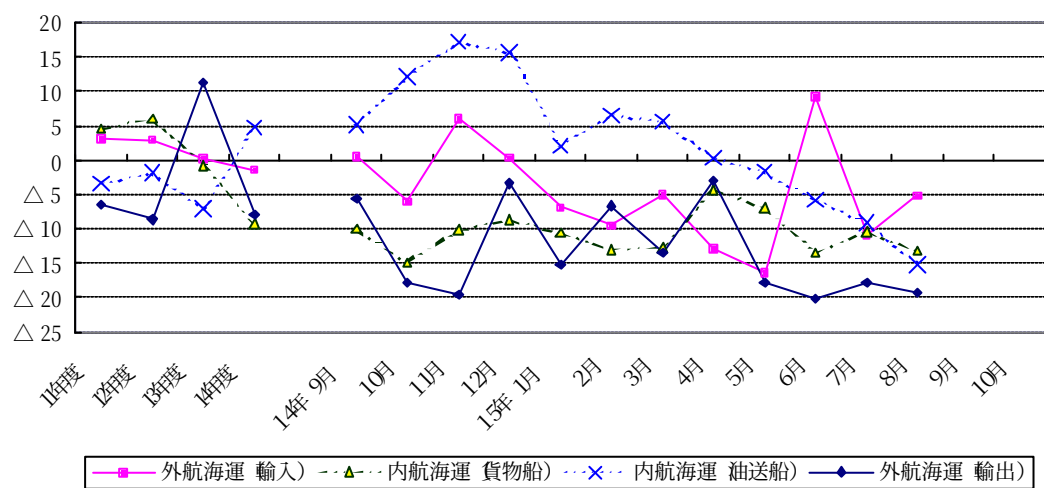


②貨物輸送 9月、一部については10月の速報値（確報値）

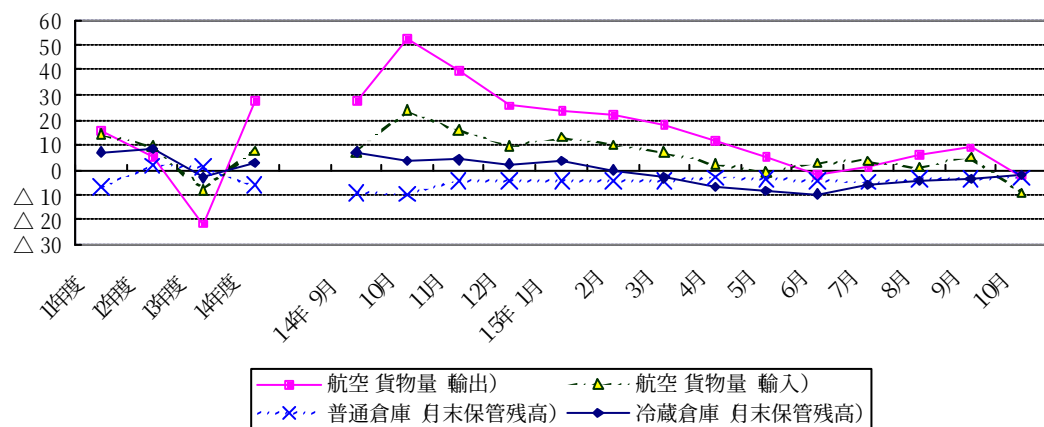
陸上輸送関係データの推移（前年同月比（％））



海上輸送関係データの推移（前年同月比（％））



航空輸送・倉庫関係データの推移（前年同月比（％））



貨物自動車のうち、特別積合せトラックは、特定品目に顕著な増加傾向は見られなかったが、全体的に工場・問屋等からの貨物量が増え、前年同月比で8.2%増となった。
一般トラックは、同 1.7%増となった。
なお、宅配貨物取扱個数は、同 2.4%増となった。

(注) ① p印は速報値を、r印は修正値を示す。② 年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。以下の表についても同じである。

		特別積合せトラック (トン)		一般トラック 前年同月比 (%)	宅配貨物取扱個数 (千個)	
			前年同月比 (%)	前年同月比 (%)		前年同月比 (%)
暦年	11年	74,368,148	2.1	-	1,701,614	8.3
	12年	76,970,304	3.5	-	2,510,036	8.6
	13年	72,638,439	△ 5.6	-	2,608,592	3.9
	14年	69,020,554	△ 5.0	-	2,654,798	1.8
年度	11年度	75,364,675	3.6	-	2,284,389	10.6
	12年度	76,566,207	1.6	-	2,533,479	10.9
	13年度	70,880,196	△ 7.4	-	2,634,539	4.0
	14年度	69,006,332	△ 2.6	-	2,639,363	0.2
四半期	14年10月～12月	18,890,651	△ 2.2	-	777,485	△ 0.8
	15年1月～3月	15,983,756	△ 0.1	-	584,373	△ 2.6
	15年4月～6月	16,831,491	△ 0.0	-	626,622	3.7
	15年7月～9月	18,043,087	4.3	-	690,680	2.6
月次	14年 9月	5,593,060	0.0	△ 2.7	213,297	0.2
	10月	6,111,960	△ 1.3	0.2	211,759	△ 1.2
	11月	6,055,081	△ 2.3	0.2	232,166	0.1
	12月	6,723,610	△ 3.0	△ 0.7	333,560	△ 1.2
	15年 1月	4,901,356	0.7	1.1	176,369	△ 2.6
	2月	5,138,453	△ 0.3	1.4	194,354	△ 1.4
	3月	5,943,947	△ 0.5	1.7	213,650	△ 3.6
	4月	5,822,850	△ 1.9	△ 1.7	208,347	1.9
	5月	5,447,686	△ 0.5	0.7	205,098	4.8
	6月	5,560,955	2.4	0.6	213,177	4.4
	7月	6,522,284	2.8	0.6	261,461	1.7
	8月	5,469,236	2.1	1.3	210,699	4.0
	9月	6,051,567	8.2	1.7	218,520	2.4
	10月					
資料出所		トラック輸送情報（特別積合せトラック大手26社、一般（特別積合せを除く）トラック調査対象事業者数約1,100社及び宅配貨物取扱大手20社）				
(注) ① 特別積合せトラックは、13年9月より1社減の26社となった。前年同月比は27社との比較である。宅配貨物取扱事業者は14年4月より1社増の20社になった。これに伴い、11年度に遡り20社の取扱個数に変更した。なお、11年度及び12年の前年同月比は、19社同士の比較である。						

JR（貨物）のうち、コンテナはほぼ全ての品目が増加（特に農産品が大幅に増加）し、前年同月比 7.4%増となった。車扱は石油・セメントがわずかに増加したが、他はほぼ全ての品目が減少（特に石灰石、紙パルプが大幅に減少）し、同 14.5%減、全体では同 2.1%減であった。
なお、10月（速報）は、コンテナが同8.8%増、車扱が同 10.1%減、全体では同 0.5%増となっている。

		JR貨物会社（合計）		車扱		コンテナ	
		(トン)	前年同月比 (%)	(トン)	前年同月比 (%)	(トン)	前年同月比 (%)
暦年	11年	39,628,012	△ 6.8	19,053,920	△ 10.9	20,574,092	△ 2.8
	12年	39,731,144	0.3	19,167,573	0.6	20,563,562	△ 0.1
	13年	40,295,571	1.4	19,296,556	0.7	20,999,015	2.1
	14年	38,725,738	△ 3.9	18,003,621	△ 6.7	20,722,117	△ 1.3
年度	11年度	39,540,639	△ 3.7	19,025,981	△ 5.6	20,514,658	△ 1.8
	12年度	40,108,317	1.4	19,425,593	2.1	20,682,715	0.8
	13年度	39,566,411	△ 1.4	18,676,723	△ 3.9	20,889,688	1.0
	14年度	38,658,627	△ 2.3	17,810,160	△ 4.6	20,848,467	△ 0.2
四半期	14年10月～12月	10,671,573	△ 0.9	5,032,948	△ 3.4	5,638,625	1.4
	15年1月～3月	9,881,194	△ 0.7	4,764,832	△ 3.9	5,116,362	2.5
	15年4月～6月	8,490,853	△ 5.4	3,342,155	△ 15.7	5,148,698	2.8
	15年7月～9月	r 8,777,789	△ 3.9	r 3,443,969	△ 14.9	r 5,333,820	4.9
月次	14年 9月	3,137,732	△ 0.7	1,366,084	△ 1.6	1,771,648	△ 0.0
	10月	3,449,049	△ 2.6	1,517,347	△ 4.8	1,931,702	△ 0.7
	11月	3,544,888	1.3	1,674,813	△ 0.3	1,870,075	2.8
	12月	3,677,636	△ 1.4	1,840,788	△ 4.9	1,836,848	2.3
	15年 1月	3,118,151	△ 2.1	1,602,941	△ 6.8	1,515,210	3.4
	2月	3,189,873	△ 2.0	1,550,069	△ 6.4	1,639,804	2.7
	3月	3,573,170	1.9	1,611,822	2.0	1,961,348	1.8
	4月	2,987,367	△ 6.5	1,168,848	△ 17.7	1,818,519	2.4
	5月	2,723,184	△ 5.1	1,063,176	△ 17.2	1,660,008	4.8
	6月	2,780,302	△ 4.4	1,110,131	△ 11.8	1,670,171	1.3
	7月	2,953,670	△ 4.0	1,166,870	△ 15.6	1,786,800	5.4
	8月	2,752,204	△ 5.7	1,108,756	△ 14.7	1,643,448	1.6
	9月	r 3,071,915	△ 2.1	r 1,168,343	△ 14.5	r 1,903,572	7.4
	10月	p 3,466,043	0.5	p 1,364,270	△ 10.1	p 2,101,773	8.8
資料出所		日本貨物鉄道株式会社					

油送船(速報:8社)は、ほぼ全ての品目が減少し、4,980千トン、同10.9%減となった。

(注) ①平成13年3月公表分より、内航海運の数値は「内航海運輸送統計月報」の数値に差し替え。従来の主要13社(貨物船)、8社(油送船)の速報値は、「2 国土交通産業の概況 Ⅱ」の「内航海運のコメント参照。②内航海運の数値に自家用は含まない。③外航海運は、平成12年4月に大阪商船三井商船とナビックスラインが合併したため、商船三井、日本郵船、川崎汽船の3社となった。

貿易トン数の、海上輸出は前年同月比7.4%減、海上輸入は同3.1%減となった。

(注) ①外資コンテナのトン数は、フレートトンである。②貿易トン数は日本船及び外国船の貨物トン数の合計。③タンカー運賃指数は、ワールドスケールレート④不定期船運賃指数は、1965～1966=100⑤運賃指数の暦年、年度、四半期の数値は、当該期間の月次数値の平均値。

なお、10月(速報)は、輸出は同2.2%減、輸入は同9.0%減となっている。

なお、10 月は入庫高同 1.5%増、保管残高が同 3.1%減、倉庫回転率が同 22 ポイント増の 52.6 となった。

		普通倉庫（月間入庫高） （千トン）		普通倉庫 月末保管残高） （千トン）		普通倉庫回転率	
			前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	11年	2,472	△ 0.4	5,295	△ 9.3	49.3	7.1
	12年	2,528	2.3	5,369	1.4	46.7	△ 2.6
	13年	2,507	△ 0.8	5,508	2.6	44.8	△ 1.9
	14年	2,453	△ 2.1	5,169	△ 6.2	49.1	4.3
年度	11年度	2,502	2.2	5,293	△ 6.7	49.1	4.7
	12年度	2,531	1.2	5,395	1.9	46.4	△ 2.7
	13年度	2,465	△ 2.6	5,449	1.0	45.0	△ 1.5
	14年度	2,454	△ 0.5	5,115	△ 6.1	49.6	4.7
四半期	14年10月～12月	2,577	5.5	5,000	△ 6.1	52.4	5.2
	15年1月～3月	2,321	0.1	5,026	△ 4.1	46.0	1.4
	15年4月～6月	2,450	△ 0.0	5,069	△ 3.6	48.1	1.6
	15年7月～9月	2,384	△ 3.3	4,967	△ 4.0	48.5	0.4
月次	14年 9月	2,353	△ 1.1	5,072	△ 8.9	46.9	4.0
	10月	2,478	△ 0.5	4,970	△ 9.9	50.4	4.9
	11月	2,685	12.4	5,115	△ 3.9	51.8	6.0
	12月	2,569	4.8	4,916	△ 4.3	53.2	4.5
	15年 1月	2,186	2.1	4,998	△ 4.1	43.3	2.7
	2月	2,258	△ 1.2	5,066	△ 4.0	44.2	1.2
	3月	2,518	△ 0.4	5,015	△ 4.3	50.5	2.1
	4月	2,573	3.0	5,087	△ 2.8	50.2	2.4
	5月	2,395	△ 1.7	5,096	△ 3.6	47.0	1.2
	6月	2,382	△ 1.4	5,022	△ 4.4	47.8	1.6
	7月	2,501	△ 6.9	5,018	△ 4.9	49.9	△ 0.9
	8月	2,258	△ 4.3	4,993	△ 3.6	45.4	△ 0.7
	9月	2,393	1.7	4,890	△ 3.6	49.5	2.6
	10月	2,516	1.5	4,817	△ 3.1	52.6	2.2
資料出所		倉庫大手21社の合計トン数					

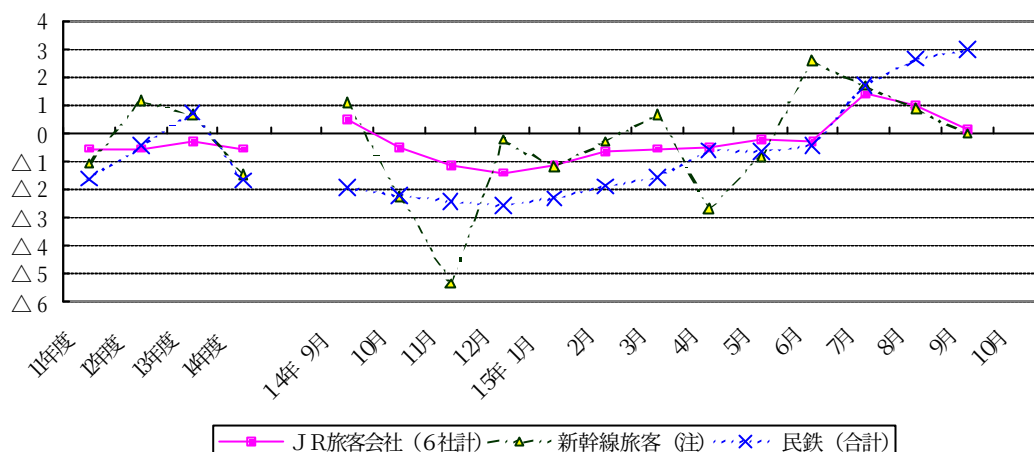
注（１）普通倉庫の入庫高・保管残高の年度、四半期の数値は月平均である。（２）回転率は、（入庫高＋出庫高）÷（前月残高＋当月残高）×100で算出した。

なお、10 月は入庫高同 6.8%増、保管残高が同 2.0%減、倉庫回転率が同 3.8 ポイント増の 51.6 となった。

		冷蔵倉庫（月間入庫高）		冷蔵倉庫 月末保管残高）		冷蔵倉庫回転率		
		（トン）	前年同月比(%)	（トン）	前年同月比(%)		前年同月増減	
暦年	11年	235,793	11.4	481,342	2.3	48.4	△ 0.9	
	12年	248,513	5.4	534,976	11.1	43.6	△ 4.8	
	13年	249,995	0.6	523,203	△ 2.2	48.4	4.7	
	14年	249,004	△ 0.4	534,487	2.2	46.0	△ 2.3	
年度	11年度	241,560	10.3	496,420	7.4	46.8	△ 4.7	
	12年度	248,834	3.0	537,809	8.3	44.1	△ 2.7	
	13年度	247,318	△ 0.6	520,395	△ 3.2	48.4	4.3	
	14年度	247,293	△ 0.0	534,511	2.7	45.5	△ 2.9	
四半期	14年10月～12月	261,708	△ 4.3	526,667	3.7	50.2	△ 3.6	
	15年1月～3月	223,281	△ 3.0	532,844	0.0	41.6	△ 0.3	
	15年4月～6月	245,767	△ 3.7	497,028	△ 8.1	51.2	4.4	
	15年7月～9月	257,278	3.3	512,216	△ 4.7	49.5	3.0	
月次	14年	9月	230,329	3.2	529,259	7.5	43.9	△ 2.1
		10月	247,131	△ 7.8	521,221	3.8	47.8	△ 5.1
		11月	269,537	△ 0.9	537,561	4.5	49.4	△ 2.9
		12月	268,455	△ 4.2	521,218	2.7	52.3	△ 3.2
	15年	1月	236,693	1.2	547,416	3.4	41.8	△ 1.2
		2月	200,564	△ 8.0	531,739	△ 0.2	38.6	△ 2.2
		3月	232,585	△ 2.5	519,378	△ 3.2	45.4	1.1
		4月	253,419	△ 6.3	503,372	△ 6.4	51.1	0.9
		5月	248,420	△ 5.1	499,706	△ 8.5	49.9	2.3
		6月	235,463	0.9	488,005	△ 9.5	48.9	5.3
		7月	291,101	5.3	513,062	△ 6.3	55.7	5.6
		8月	242,187	0.8	513,852	△ 4.1	47.1	1.7
		9月	238,547	3.6	509,734	△ 3.7	47.0	3.1
10月		264,023	6.8	510,786	△ 2.0	51.6	3.8	
資料出所		東京都所在冷蔵倉庫事業所の合計トン数						
(注) ① 冷蔵倉庫の入庫高・保管残高の年度、四半期の数値は月平均である。 ② 回転率は、（入庫高＋出庫高）÷（前月残高＋当月残高）×100で算出した。								

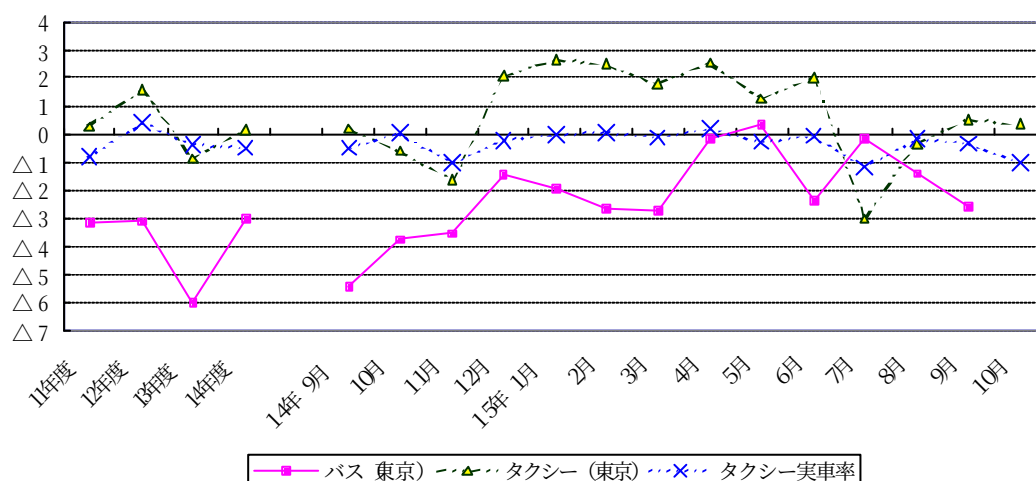
③旅客輸送 9月、一部については10月の速報値（確報値）

鉄道輸送関係データの推移（前年同月比（%））

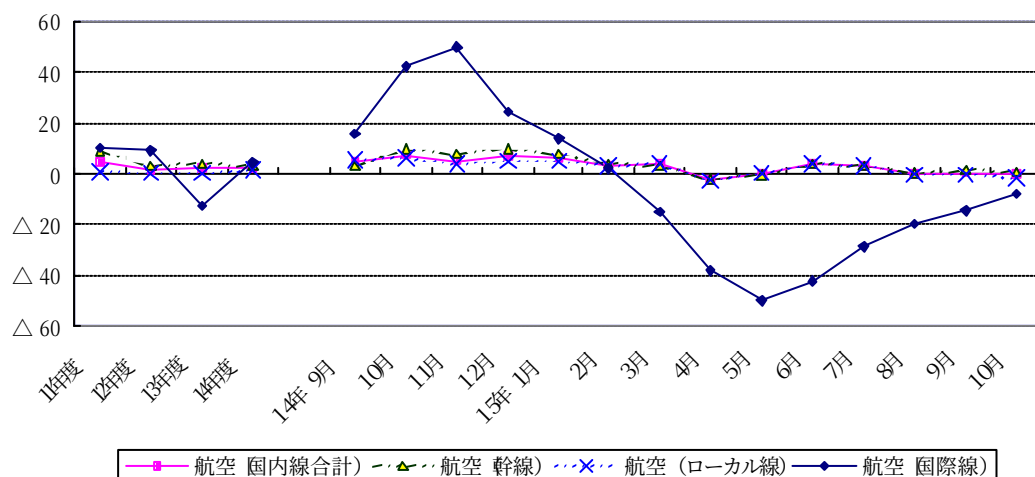


（注）平成15年4月以降の新幹線旅客の前年同月比はJR東海の輸送人員を除いた数値と比較し、算出している（四半期決算に変更したことによる計上方法の変更のため）。

陸上輸送関係データの推移（前年同月比（%））



航空輸送関係データの推移（前年同月比（%））



JR 旅客)は、前年同月比 0.2%増となった。このうち、定期旅客は同 0.6%増、定期外旅客は同 0.6%減であった。

		ＪＲ旅客会社（６社計）		ＪＲ旅客会社 定期）		ＪＲ旅客会社 定期外）		新幹線旅客（３社計）	
		千人）	前年同月比(%)	千人）	前年同月比(%)	千人）	前年同月比(%)	千人）	前年同月比(%)
暦年	11年	8,687,305	△ 1.2	5,449,982	△ 1.5	3,237,323	△ 0.6	276,743	△ 2.2
	12年	8,678,976	△ 0.1	5,428,235	△ 0.4	3,250,741	0.4	280,592	1.4
	13年	8,628,192	△ 0.6	5,371,733	△ 1.0	3,256,459	0.2	283,032	0.9
	14年	8,602,291	△ 0.3	5,331,626	△ 0.7	3,270,665	0.4	278,525	△ 1.6
年度	11年度	8,701,482	△ 0.5	5,451,971	△ 1.0	3,249,511	0.3	277,432	△ 1.3
	12年度	8,655,816	△ 0.5	5,408,436	△ 0.8	3,247,380	△ 0.1	280,606	1.1
	13年度	8,633,102	△ 0.3	5,367,476	△ 0.8	3,265,626	0.6	282,535	0.7
	14年度	8,586,185	△ 0.5	5,318,915	△ 0.9	3,267,270	0.1	278,358	△ 1.5
四半期	14年10月～12月	2,155,236	△ 1.0	1,329,342	△ 1.5	825,894	△ 0.1	73,205	△ 2.7
	15年1月～3月	2,047,697	△ 0.8	1,244,264	△ 1.0	803,433	△ 0.4	64,861	△ 0.3
	15年4月～6月	2,219,754	△ 0.3	1,407,026	△ 0.4	812,728	△ 0.3	68,038	△ 0.4
	15年7月～9月	2,174,852	0.9	1,337,936	0.4	836,916	1.7	72,635	0.9
月次	14年 9月	714,769	0.4	450,825	△ 0.2	263,944	1.6	20,373	1.1
	10月	744,442	△ 0.5	470,482	△ 1.3	273,960	0.9	27,638	△ 2.3
	11月	722,285	△ 1.1	452,181	△ 1.5	270,104	△ 0.6	23,333	△ 5.4
	12月	688,509	△ 1.4	406,679	△ 1.9	281,830	△ 0.7	22,234	△ 0.2
	15年 1月	715,213	△ 1.2	454,149	△ 1.3	261,064	△ 0.9	21,919	△ 1.2
	2月	625,943	△ 0.6	377,547	△ 1.2	248,396	0.2	20,747	△ 0.3
	3月	706,541	△ 0.5	412,568	△ 0.5	293,973	△ 0.6	22,195	0.7
	4月	731,381	△ 0.5	452,093	△ 0.1	279,288	△ 1.2	26,204	△ 2.7
	5月	763,288	△ 0.2	488,246	△ 0.4	275,042	0.1	22,537	△ 0.8
	6月	725,085	△ 0.3	466,687	△ 0.6	258,398	0.3	19,297	2.6
	7月	743,175	1.4	455,423	△ 0.0	287,752	3.8	27,896	1.7
	8月	715,652	1.0	428,875	0.5	286,777	1.8	25,454	0.9
	9月	716,025	0.2	453,638	0.6	262,387	△ 0.6	19,285	0.0
10月									
資料出所		旅客鉄道株式会社 6 社の輸送人員							
注) ①) JR旅客の原数値は、各旅客鉄道会社輸送実績の合計であるため、2社以上にまたがる旅客は重複計上されている。なお、重複計上の割合は、日本国有鉄道の60年度の実績によれば6社合計で2%程度（新幹線旅客は15%～20%程度）と推定される。②) 平成15年4月～平成16年3月までの新幹線旅客（3社計）の前年同月比はJR東海の輸送人員を除いた数値で比較し、算出している（四半期決算に変更したことによる計上方法の変更のため）。									

民鉄は、前年同月比3.0%増となった。このうち、定期旅客は同2.2%増、定期外旅客は同4.1%増であった。

なお、10月(速報15社)は、同0.2%減となり、このうち、定期旅客は同1.1%減、定期外旅客は同1.3%増となっている。

		民鉄 合計)		民鉄 (定期)		民鉄 定期外)	
		千人)	前年同月比(%)	千人)	前年同月比(%)	千人)	前年同月比(%)
暦年	11年	13,052,999	△ 1.9	7,676,002	△ 3.1	5,376,998	△ 0.3
	12年	12,980,750	△ 0.6	7,543,901	△ 1.7	5,436,851	1.1
	13年	13,056,526	0.6	7,470,267	△ 1.0	5,586,255	2.7
	14年	12,914,321	△ 1.1	7,318,933	△ 2.0	5,595,388	0.2
年度	11年度	13,032,763	△ 1.6	7,628,935	△ 3.1	5,403,827	0.5
	12年度	12,975,780	△ 0.4	7,522,489	△ 1.4	5,453,292	0.9
	13年度	13,069,842	0.7	7,454,281	△ 0.9	5,615,558	3.0
	14年度	12,854,095	△ 1.7	7,272,479	△ 2.4	5,581,616	△ 0.6
四半期	14年10月～12月	3,225,420	△ 2.4	1,813,655	△ 3.3	1,411,765	△ 1.2
	15年1月～3月	3,086,854	△ 1.9	1,710,573	△ 2.6	1,376,281	△ 1.0
	15年4月～6月	3,348,653	△ 0.6	1,922,502	△ 1.8	1,426,151	1.1
	15年7月～9月	3,252,180	2.4	1,807,630	0.9	1,444,550	4.4
月次	14年 9月	1,048,269	△ 2.0	605,144	△ 2.8	443,125	△ 0.8
	10月	1,101,894	△ 2.2	634,809	△ 3.2	467,085	△ 0.7
	11月	1,092,318	△ 2.4	631,051	△ 3.3	461,267	△ 1.2
	12月	1,031,208	△ 2.6	547,795	△ 3.5	483,413	△ 1.5
	15年 1月	1,045,828	△ 2.3	590,904	△ 3.1	454,924	△ 1.2
	2月	992,022	△ 1.9	566,415	△ 2.9	425,607	△ 1.5
	3月	1,049,004	△ 1.5	553,254	△ 1.8	495,750	△ 0.2
	4月	1,097,967	△ 0.6	613,921	△ 1.5	484,046	0.6
	5月	1,139,588	△ 0.6	657,013	△ 1.9	482,575	1.2
	6月	1,111,098	△ 0.4	651,568	△ 1.9	459,530	1.7
	7月	1,100,861	1.7	605,752	△ 0.9	495,109	5.0
	8月	1,071,607	2.7	583,488	1.5	488,119	4.6
	9月	1,079,712	3.0	618,390	2.2	461,322	4.1
	10月						
資料出所		鉄道輸送統計調査					
注) 民鉄とはIRI以外の鉄軌道事業をいう。なお、数値については、確定値でなく概算値である。							

バス 都営バス及び乗合11社)は、前年同月比26%減となった。

また、タクシー(東京)は、前年同月比0.5%増となった。実働率でみると同1.1ポイント増の85.1、実車率でみると同0.3ポイント減の43.7となった。

なお、10月は同0.4%増となっている。

		バス(東京)		タクシー(東京)		実車率	
		千人)	前年同月比(%)	千人)	前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	11年	600,824	△ 3.9	404,788	△ 0.5	44.9	△ 1.3
	12年	586,275	△ 2.4	412,339	1.9	45.1	0.2
	13年	553,272	△ 5.6	412,953	0.1	45.0	△ 0.1
	14年	531,224	△ 4.0	408,032	△ 1.2	44.3	△ 0.7
年度	11年度	598,000	△ 3.1	406,685	0.3	44.8	△ 0.8
	12年度	579,345	△ 3.1	413,105	1.6	45.2	0.4
	13年度	544,519	△ 6.0	409,652	△ 0.8	44.8	△ 0.4
	14年度	528,065	△ 3.0	410,292	0.2	44.3	△ 0.5
四半期	14年10月～12月	130,851	△ 2.9	106,034	0.0	45.0	△ 0.3
	15年1月～3月	127,049	△ 2.4	100,550	2.3	44.1	△ 0.1
	15年4月～6月	135,719	△ 0.7	101,828	2.0	43.7	△ 0.1
	15年7月～9月	131,640	△ 1.4	102,783	△ 1.0	43.8	△ 0.6
月次	14年 9月	44,984	△ 5.4	33,024	0.2	44.0	△ 0.5
	10月	44,993	△ 3.7	34,438	△ 0.6	44.4	0.0
	11月	42,936	△ 3.6	33,369	△ 1.6	43.9	△ 1.0
	12月	42,922	△ 1.5	38,227	2.1	46.4	△ 0.2
	15年 1月	42,326	△ 1.9	33,519	2.7	43.3	0.0
	2月	39,470	△ 2.6	31,060	2.5	43.8	0.1
	3月	45,253	△ 2.7	35,971	1.8	45.2	△ 0.1
	4月	44,782	△ 0.2	34,137	2.6	43.8	0.2
	5月	45,803	0.4	33,765	1.3	43.1	△ 0.3
	6月	45,134	△ 2.3	33,926	2.0	44.2	△ 0.1
	7月	45,496	△ 0.2	35,788	△ 3.0	44.3	△ 1.2
	8月	42,310	△ 1.4	33,798	△ 0.3	43.5	△ 0.2
	9月	43,834	△ 2.6	33,197	0.5	43.7	△ 0.3
	10月			34,561	0.4	43.4	△ 1.0
資料出所		東京均一制内輸送人員 都営バス及び乗合11社		東京特別区・武蔵野・三鷹地区及び多摩地区の全社の輸送人員及び実車率 14年4月より福祉限定事業者を除く			

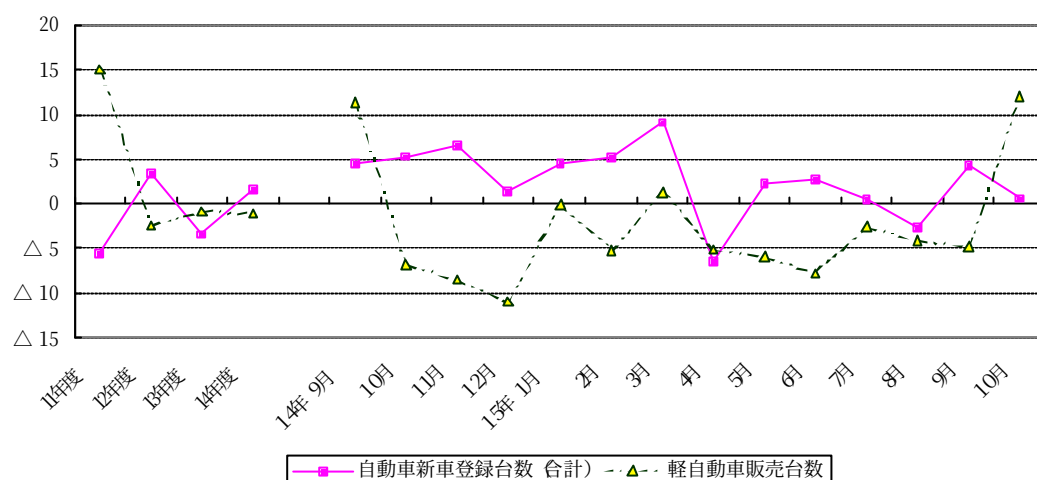
航空は、国内線が、前年同月比0.5%増となった。このうち、幹線は同1.3%増、ローカル線は同0.0%減であった。10月速報、前年同月比は前年速報値との比較)は、国内線が同0.3%減、このうち、幹線は同0.9%増、ローカル線は同1.2%減となっている。

一方、国際線は、同14.7%減となり、10月は、同7.8%減となっている。

		航空 国内線合計)		航空 (幹線)		航空 (ローカル線)		航空 (国際線)	
		千人)	前年同月比(%)	千人)	前年同月比(%)	千人)	前年同月比(%)	千人)	前年同月比(%)
暦年	11年	90,588	4.4	34,870	10.0	55,718	1.1	18,074,280	10.3
	12年	92,928	2.6	36,484	4.6	56,444	1.3	19,792,710	9.5
	13年	94,209	1.4	37,775	3.5	56,434	△ 0.0	18,099,074	△ 8.6
	14年	95,655	1.5	38,771	2.6	56,884	0.8	18,301,768	1.1
年度	11年度	91,591	4.2	35,501	9.3	56,091	1.2	18,402,869	10.3
	12年度	92,873	1.4	36,684	3.3	56,189	0.2	20,110,832	9.3
	13年度	94,581	1.8	38,108	3.9	56,474	0.5	17,497,449	△ 13.0
	14年度	96,662	2.2	39,237	3.0	57,426	1.7	18,276,837	4.5
四半期	14年10月～12月	24,297	6.6	9,739	9.1	14,557	4.9	4,649,358	38.0
	15年1月～3月	23,765	4.4	10,027	4.9	13,737	4.1	4,293,351	△ 0.6
	15年4月～6月	22,299	0.5	8,949	0.4	13,350	0.5	2,459,974	△ 43.4
	15年7月～9月	26,721	1.2	10,729	1.6	15,992	0.9	3,946,218	△ 20.9
月次	14年 9月	8,777	4.7	3,565	3.2	5,212	5.8	1,629,408	16.0
	10月	8,690	7.5	3,402	9.8	5,288	6.1	1,578,273	42.1
	11月	8,171	5.2	3,176	7.8	4,994	3.6	1,527,563	49.7
	12月	7,436	7.0	3,161	9.7	4,275	5.1	1,543,522	24.7
	15年 1月	7,394	6.2	3,151	7.9	4,243	4.9	1,525,361	13.7
	2月	7,408	3.5	3,162	3.8	4,246	3.4	1,398,929	2.1
	3月	8,963	3.8	3,713	3.3	5,249	4.0	1,369,061	△ 14.8
	4月	6,899	△ 2.4	2,775	△ 2.1	4,124	△ 2.6	876,354	△ 38.1
	5月	7,760	△ 0.1	3,059	△ 0.4	4,700	0.0	731,847	△ 49.9
	6月	7,640	3.9	3,114	3.6	4,525	4.1	851,773	△ 42.1
	7月	8,452	3.4	3,398	3.4	5,054	3.3	1,158,705	△ 28.5
	8月	9,447	△ 0.1	3,719	0.3	5,728	△ 0.3	1,397,836	△ 19.6
	9月	8,823	0.5	3,612	1.3	5,211	△ 0.0	1,389,677	△ 14.7
	10月	8,511	△ 0.3	3,425	0.9	5,086	△ 1.2	1,454,411	△ 7.8
資料出所		航空輸送統計速報 最新値は、邦社主要10社の速報値による。						日本航空、日本アジア航空、全日本空輸及び日本エアシステムの輸送人員	

④自動車登録台数、高速道路走行台数 〆月、一部については10月の速報値（確報値）

自動車登録・販売関係データの推移（前年同月比（％））



新車登録台数は、前年同月比 4.2％増となった。このうち、旅客車は同 1.9％減（普通車同 11.5％増）、貨物車は同 42.7％増であった。

なお、10 月は、同 0.5％増（旅客車同 4.7％減、貨物車同 41.4％増）となっている。

軽自動車新車販売台数（軽二輪車を除く）は、前年同月比 4.7％減（軽乗用車同 4.7％減、軽貨物車同 4.6％減）となった。

なお、10 月は、同 12.0％増（軽乗用車同 17.0％増、軽貨物車同 0.2％増）となっている。15 年 11 月（速報）は同 1.1％減（軽乗用車同 2.2％減、軽貨物車同 1.2％増）となっている。

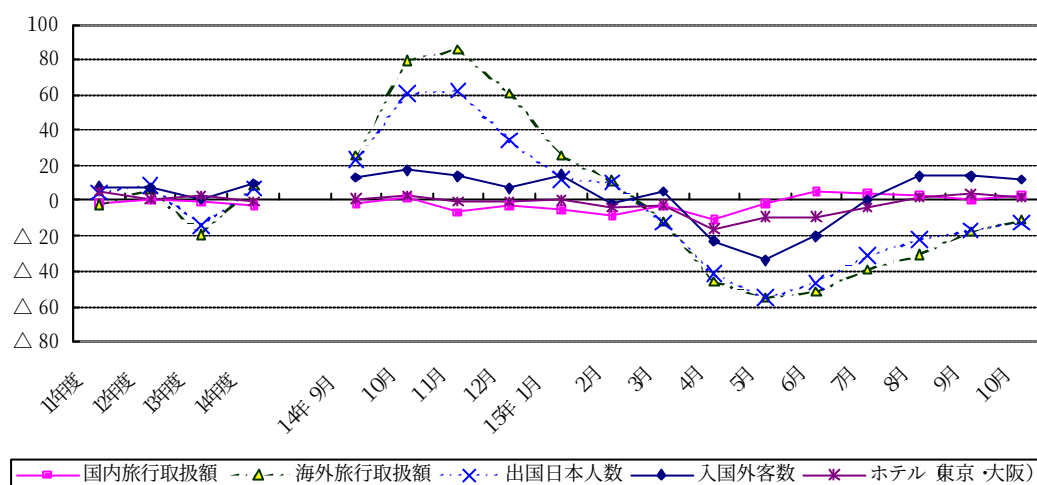
		自動車新車登録台数 合計		(貨物車)		(旅客車)		軽自動車販売台数	
		(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)
暦年	11年	4,005,711	△ 8.1	466,966	△ 11.4	3,431,727	△ 7.6	1,880,771	21.2
	12年	4,114,239	2.7	480,794	3.0	3,533,302	3.0	1,874,915	△ 0.3
	13年	4,077,535	△ 0.9	458,759	△ 4.6	3,527,228	△ 0.2	1,853,521	△ 1.1
	14年	3,981,493	△ 2.4	408,955	△ 10.9	3,494,259	△ 0.9	1,830,700	△ 1.2
年度	11年度	3,998,754	△ 5.6	458,561	△ 8.0	3,435,475	△ 5.1	1,908,701	14.9
	12年度	4,138,500	3.5	482,040	5.1	3,558,673	3.6	1,861,016	△ 2.5
	13年度	3,997,376	△ 3.4	441,783	△ 8.4	3,467,834	△ 2.6	1,844,940	△ 0.9
	14年度	4,058,968	1.5	421,598	△ 4.6	3,558,211	2.6	1,824,748	△ 1.1
四半期	14年10月～12月	948,993	4.4	94,331	△ 2.9	834,290	5.5	410,481	△ 8.8
	15年1月～3月	1,210,310	6.8	127,928	11.0	1,059,570	6.4	522,654	△ 1.1
	15年4月～6月	885,995	△ 0.2	114,825	28.5	753,331	△ 3.8	414,014	△ 6.4
	15年7月～9月	1,023,766	1.2	152,689	38.8	846,672	△ 3.9	432,157	△ 3.8
月次	14年 9月	389,466	4.4	47,725	△ 0.1	333,466	5.7	175,906	11.3
	10月	312,901	5.2	32,106	△ 2.1	274,984	6.7	131,777	△ 6.9
	11月	333,443	6.5	33,666	△ 2.0	291,745	7.7	149,609	△ 8.5
	12月	302,649	1.4	28,559	△ 4.8	267,561	2.1	129,095	△ 11.1
	15年 1月	260,602	4.5	27,406	12.3	227,971	3.3	120,429	△ 0.2
	2月	368,541	5.1	37,244	9.7	325,023	4.7	158,587	△ 5.3
	3月	581,167	9.1	63,278	11.2	506,576	9.1	243,638	1.3
	4月	249,553	△ 6.4	33,300	20.6	211,112	△ 10.0	130,977	△ 5.1
	5月	292,469	2.3	35,756	21.8	251,254	△ 0.1	128,330	△ 6.0
	6月	343,973	2.7	45,769	41.2	290,965	△ 2.0	154,707	△ 7.9
	7月	370,958	0.5	46,954	31.1	316,564	△ 3.1	155,366	△ 2.6
	8月	246,937	△ 2.6	37,648	42.5	202,898	△ 8.4	109,157	△ 4.1
	9月	405,871	4.2	68,087	42.7	327,210	△ 1.9	167,634	△ 4.7
	10月	314,572	0.5	45,396	41.4	262,066	△ 4.7	147,546	12.0
資料出所		自動車登録統計情報		自動車登録統計情報＜特種（特殊）を除く＞		自動車登録統計情報＜乗用車とバスの合計値＞		軽自動車新車販売速報＜軽二輪を除く＞	

なお、10月は 同 1.7%増となっている。

		自動車航送定期航路旅客数		自動車航送定期航路 自動車航送台数		新造船受注量		新造船竣工量	
		(人)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	G/T)	前年同月比(%)	G/T)	前年同月比(%)
暦年	11年	7,244,174	△ 19.6	3,427,381	△ 12.2	9,696,491	△ 9.2	9,764,544	14.2
	12年	7,268,508	0.3	3,435,621	0.2	11,591,913	19.5	10,702,608	9.6
	13年	7,418,596	2.1	3,493,123	1.7	13,896,840	19.9	10,383,761	△ 3.0
	14年	-	-	-	-	10,621,002	△ 23.6	10,233,683	△ 1.4
年度	11年度	7,248,088	△ 4.4	3,405,742	△ 2.9	9,887,701	△ 6.6	9,835,008	7.8
	12年度	7,279,660	0.4	3,476,330	2.1	12,819,488	29.7	10,437,285	6.1
	13年度	7,456,917	2.4	3,467,596	△ 0.3	12,325,744	△ 3.9	10,458,312	0.2
	14年度	3,583,963	0.5	1,831,967	△ 0.2	11,171,618	△ 9.4	10,093,638	△ 3.5
四半期	14年10月～12月	801,195	4.8	465,964	4.2	1,711,340	△ 48.8	2,406,329	34.1
	15年1月～3月	738,580	0.0	419,057	2.2	2,840,135	24.0	3,272,757	△ 4.1
	15年4月～6月	788,465	△ 5.6	446,746	0.4	3,877,031	4.7	2,808,765	20.8
	15年7月～9月	1,172,181	△ 3.0	508,083	1.2	4,221,017	44.7	3,230,459	25.1
月次	14年 9月	291,980	6.1	163,707	0.4	725,149	△ 43.2	865,168	△ 25.3
	10月	285,722	9.2	163,320	6.1	548,710	△ 56.3	1,145,823	36.4
	11月	264,712	2.0	150,623	4.1	654,300	△ 33.1	793,534	40.8
	12月	250,761	3.1	152,021	2.2	508,330	△ 54.1	466,972	19.4
	15年 1月	246,495	4.1	130,395	5.0	1,378,510	314.4	1,373,745	3.6
	2月	183,792	△ 2.5	127,166	2.0	1,019,275	13.2	854,339	6.7
	3月	308,293	△ 1.5	161,496	0.3	442,350	△ 58.1	1,044,673	△ 18.7
	4月	285,228	△ 5.9	155,594	0.1	1,227,050	1.6	791,905	26.8
	5月	275,246	△ 11.8	147,350	△ 0.5	1,593,981	30.3	608,237	△ 10.8
	6月	227,991	3.5	143,802	1.6	1,056,000	△ 17.0	1,408,623	38.1
	7月	344,719	7.7	162,805	4.3	1,443,267	1.7	1,045,762	24.1
	8月	561,703	△ 5.9	178,595	△ 1.9	850,775	10.1	529,596	△ 30.0
9月	265,759	△ 9.0	166,683	1.8	1,926,975	165.7	1,655,101	68.5	
10月	274,753	△ 3.8	168,287	3.0	1,175,570	114.2			
資料出所		長距離フェリー21航路の全旅客数		長距離フェリー21航路のトラック換算航送台数		臨時船舶建造調整法による2500G/T以上の建造許可集計		造船統計速報(53工場)	
(注) (1) 自動車航送定期航路は、平成14年3月までは長距離、中距離及び短距離の36航路の旅客数及び航送台数の数値である。(注) (2) 新造船竣工量は平成14年10月より41工場、平成15年4月より53工場となった。なお、平成15年4月以降の前年同月比は53社同士の比較である。									

㊦ 観光産業 ㉨月、一部については10月の速報値 確報値)

観光産業関係データの推移 前年同月比(%)



出入国の動向(速報)をみると、出国日本人数は前年同月比17.0%減となり、10月は、同12.4%減となっている。また、入国外客数は同13.8%増となり、10月は同12.1%増となっている。

ホテル 東京及び大阪13ホテル)の稼働率は、前年同月比3.5ポイント増の78.8となった。なお、10月は、同2.0ポイント増の84.9となっている。

		出国日本人数		入国外客数		外人旅行取扱額		ホテル 東京・大阪)	
		(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)	稼働率	前年同月増減
暦年	11年	16,357,572	3.5	4,437,863	8.1	29,551,731	△ 13.7	73.0	1.2
	12年	17,818,590	8.9	4,757,146	7.2	27,980,726	△ 5.3	75.8	2.8
	13年	16,215,657	△ 9.0	4,771,555	0.3	29,671,144	6.0	77.6	1.8
	14年	16,522,804	1.9	5,238,963	9.8	36,414,258	22.7	77.9	0.3
年度	11年度	16,598,534	4.0	4,507,058	8.2	29,506,716	△ 0.1	74.4	5.6
	12年度	18,077,474	8.9	4,828,242	7.1	28,240,071	△ 4.3	75.6	1.2
	13年度	15,493,802	△ 14.3	4,865,231	0.8	29,952,146	6.1	78.0	2.4
	14年度	16,607,145	7.2	5,314,600	9.2	37,184,690	24.1	77.4	△ 0.6
四半期	14年10月～12月	4,272,562	51.3	1,270,032	12.7	9,166,349	13.3	80.3	0.1
	15年1月～3月	3,837,737	2.2	1,302,340	6.2	5,338,306	16.9	73.8	△ 1.9
	15年4月～6月	1,949,218	△ 48.2	995,047	△ 25.7	6,526,498	△ 48.8	67.7	△ 11.1
	15年7月～9月	3,632,626	△ 23.2	1,523,072	8.6	7,252,976	△ 26.9	77.2	0.6
月次	14年 9月	1,643,681	23.5	401,407	13.2	2,227,789	△ 24.2	75.3	1.1
	10月	1,483,874	60.4	471,813	17.0	4,009,207	37.3	82.9	3.1
	11月	1,396,561	62.3	404,537	14.1	3,333,641	11.2	86.2	△ 0.3
	12月	1,392,127	34.1	393,682	6.7	1,823,501	△ 16.0	71.9	△ 0.4
	15年 1月	1,262,094	12.2	450,857	14.8	1,888,290	92.7	65.2	△ 0.1
	2月	1,318,859	10.5	394,869	△ 1.3	1,484,693	6.2	76.1	△ 3.9
	3月	1,256,784	△ 12.4	456,614	5.2	1,965,323	△ 10.2	80.1	△ 2.1
	4月	719,127	△ 42.0	354,054	△ 23.1	2,252,232	△ 18.1	64.5	△ 15.6
	5月	567,832	△ 55.6	288,562	△ 34.2	1,837,510	△ 40.8	69.0	△ 8.9
	6月	662,259	△ 46.8	352,431	△ 20.1	2,436,756	△ 64.7	69.6	△ 8.8
	7月	973,241	△ 31.5	515,692	△ 0.1	2,283,757	△ 50.3	74.9	△ 3.7
	8月	1,295,385	△ 22.4	550,380	13.5	2,141,183	△ 31.0	77.8	1.8
	9月	1,364,000	△ 17.0	457,000	13.8	2,828,036	26.9	78.8	3.5
	10月	1,300,000	△ 12.4	529,000	12.1	5,588,761	39.4	84.9	2.0
資料出所		国際観光振興機構資料		国際観光振興機構資料		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報		東京特別区内9ホテル及び大阪市内4ホテル客室稼働率	

注) 1) 出国日本人数及び入国外客数は国際観光振興機構の推計による。なお、入国外客数は法務省資料を基に、及び通過観光客を加え推計したもの。(2) 客室稼働率は、(利用客室数÷延利用可能客室数)×100で算出した。なお平成12年3月より、大阪市内ホテル1減のため4で算出した。

海外旅行取扱額は同 18.1 % 減となり、10 月は同 10.7 % 減となっている。

		旅行業主要 5 0 社取扱額				
		国内旅行取扱額		海外旅行取扱額		
		(千円)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)	
暦年	11年	3,367,801,608	△ 2.2	2,446,575,361	△ 3.7	
	12年	3,379,608,228	0.4	2,553,744,134	4.4	
	13年	3,387,408,938	0.2	2,230,608,436	△ 12.7	
	14年	r 3,313,439,779	△ 2.2	r 2,239,893,283	0.4	
年度	11年度	3,380,454,508	△ 1.6	2,441,776,875	△ 2.5	
	12年度	3,388,502,310	0.2	2,593,289,933	6.2	
	13年度	3,367,499,650	△ 0.6	2,078,717,442	△ 19.8	
	14年度	r 3,273,466,927	△ 2.8	r 2,263,730,993	8.9	
四半期	14年10月～12月	r 845,692,908	△ 2.4	r 573,832,693	74.7	
	15年1月～3月	698,228,521	△ 5.4	448,212,549	5.6	
	15年4月～6月	765,436,004	△ 2.4	260,264,352	△ 50.9	
	15年7月～9月	972,417,327	2.8	507,641,000	△ 28.7	
月次	14年 9月	281,675,786	△ 1.2	237,969,843	25.4	
	10月	r 321,687,876	1.8	r 203,079,126	79.4	
	11月	279,451,098	△ 7.0	177,108,140	86.4	
	12月	244,553,934	△ 2.3	193,645,427	61.0	
	15年 1月	201,268,405	△ 4.9	145,348,655	25.8	
	2月	224,232,206	△ 8.4	150,815,668	11.1	
	3月	272,727,910	△ 3.2	152,048,226	△ 12.1	
	4月	227,434,980	△ 10.7	90,410,262	△ 45.5	
	5月	267,556,264	△ 1.5	80,440,524	△ 54.9	
	6月	270,444,760	5.0	89,413,566	△ 51.7	
	7月	343,013,775	4.2	127,441,539	△ 39.0	
	8月	344,278,558	2.8	185,361,921	△ 30.1	
	9月	285,124,994	1.2	194,837,540	△ 18.1	
	10月	330,739,252	2.8	181,443,606	△ 10.7	
	資料出所		主要旅行業者 5 0 社の旅行取扱状況速報			

		ブランド（企画商品）									
		国内旅行					海外旅行				
		取扱人数		取扱額		取扱人数		取扱額			
		人	前年同月比(%)	千円	前年同月比(%)	人	前年同月比(%)	千円	前年同月比(%)		
暦年	11年	27,499,551	13.0	696,182,196	6.4	4,738,132	3.4	814,592,129	△ 1.7		
	12年	28,666,859	4.2	737,790,682	6.0	5,005,953	5.7	823,984,418	1.2		
	13年	30,007,026	4.7	781,084,693	5.9	4,451,891	△ 11.1	715,811,627	△ 13.1		
	14年	r 32,206,538	7.3	r 810,661,066	3.8	r 4,125,450	△ 7.3	r 670,875,062	△ 6.3		
年度	11年度	28,382,953	12.9	711,528,157	7.1	4,735,741	0.7	806,285,618	△ 2.4		
	12年度	28,585,406	0.7	752,934,394	5.8	5,096,597	7.6	837,783,631	3.9		
	13年度	31,201,723	9.2	782,324,963	3.9	4,104,608	△ 19.5	656,880,065	△ 21.6		
	14年度	r 32,270,200	3.4	r 807,585,895	3.2	r 4,108,973	0.1	r 677,783,031	3.2		
四半期	14年10月～12月	r 7,684,580	2.3	r 187,839,541	9.6	r 1,014,961	55.6	r 168,057,930	71.6		
	15年1月～3月	8,406,263	0.8	182,241,176	△ 1.7	905,290	△ 1.8	129,160,192	5.7		
	15年4月～6月	6,522,226	3.4	164,461,655	0.4	388,422	△ 58.1	64,390,990	△ 57.6		
	15年7月～9月	10,470,461	6.0	293,699,871	7.3	765,119	△ 39.3	139,312,589	△ 39.1		
月次	14年 9月	2,527,446	9.2	65,686,102	△ 3.0	435,885	15.3	73,966,839	24.7		
	10月	r 2,476,616	6.0	r 67,780,124	17.1	r 342,587	49.3	r 57,820,056	60.1		
	11月	2,626,906	△ 1.0	57,564,518	△ 3.3	307,228	73.1	46,840,539	81.8		
	12月	2,581,058	1.3	62,494,899	15.8	365,146	48.8	63,397,335	75.9		
	15年 1月	2,079,411	0.2	46,894,123	△ 2.7	315,802	16.0	47,612,573	29.4		
	2月	2,421,436	△ 1.5	57,950,889	△ 4.6	295,503	2.8	40,160,517	8.6		
	3月	3,905,416	2.5	77,396,164	1.3	293,985	△ 18.8	41,387,102	△ 14.6		
	4月	2,271,462	△ 2.9	52,915,857	△ 7.9	164,537	△ 47.1	27,229,088	△ 46.1		
	5月	2,165,763	6.2	55,187,584	2.4	113,103	△ 65.4	19,863,895	△ 62.7		
	6月	2,085,001	8.2	56,358,214	7.4	110,782	△ 61.7	17,298,007	△ 64.0		
	7月	3,397,698	10.0	106,576,898	11.8	168,752	△ 51.3	29,084,911	△ 50.7		
	8月	4,444,442	4.3	118,490,229	5.2	285,858	△ 40.3	58,856,162	△ 38.5		
	9月	2,628,321	4.0	68,632,744	4.5	310,509	△ 28.8	51,371,516	△ 30.5		
10月	2,626,088	6.0	70,592,682	4.1	286,320	△ 16.4	48,361,501	△ 16.4			
資料出所		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報									
注）		ブランド（企画商品）とは、主催旅行（パッケージ・ツアー）商品のうち、各旅行業者の持つブランド名がつけられたものをいう。									